

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第57期) 至 平成16年3月31日

**株式会社 オートボックスセブン**

(431153)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 販売の状況	14
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	28
(6) 議決権の状況	30
(7) ストックオプション制度の内容	30
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況	39
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

[ 監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第57期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

【会社名】 株式会社オートバックスセブン

【英訳名】 AUTOBACS SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 住野 公一

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3454)0062

(注) 平成16年10月1日より本店は下記に移転する予定であります。

    本店の所在の場所 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

    電話番号 未定

【事務連絡者氏名】 取締役 井手 秀博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目13番16号

【電話番号】 03(3454)0062

(注) 平成16年10月1日より最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

    最寄りの連絡場所 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

    電話番号 未定

【事務連絡者氏名】 取締役 井手 秀博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	219,956	225,377	227,737	230,478	227,077
経常利益(百万円)	15,557	14,879	12,271	10,273	10,480
当期純利益(百万円)	7,913	7,767	5,520	4,003	5,443
純資産額(百万円)	135,064	141,095	145,391	145,817	147,532
総資産額(百万円)	177,097	191,072	190,815	187,138	202,760
1株当たり純資産額(円)	3,603.50	3,764.43	3,879.09	3,979.01	4,153.92
1株当たり当期純利益(円)	211.13	207.23	147.28	106.76	149.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.3	73.8	76.2	77.9	72.8
自己資本利益率(%)	6.0	5.6	3.9	2.7	3.7
株価収益率(倍)	15.0	13.6	19.6	22.2	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,925	15,017	11,795	7,925	13,807
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,886	8,990	8,856	8,002	645
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	858	1,186	5,296	9,098	4,605
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	28,296	35,575	32,835	23,437	41,155
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	3,351 (823)	3,290 (1,276)	3,474 (1,447)	3,712 (1,614)	4,008 (1,792)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	202,311	203,776	201,937	203,435	199,490
経常利益(百万円)	15,960	15,058	12,604	10,523	12,230
当期純利益(百万円)	8,415	8,343	5,574	5,055	5,062
資本金(百万円)	31,958	31,958	31,958	31,958	31,958
発行済株式総数(株)	37,481,493	37,481,493	37,481,493	37,643,742	37,643,742
純資産額(百万円)	135,704	142,355	146,678	148,330	149,874
総資産額(百万円)	167,845	179,023	183,616	185,872	199,254
1株当たり純資産額(円)	3,620.56	3,798.01	3,913.41	4,048.09	4,220.92
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益(円)	224.51	222.61	148.73	134.86	139.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	79.5	79.9	79.8	75.2
自己資本利益率(%)	6.4	6.0	3.9	3.4	3.4
株価収益率(倍)	14.1	12.6	19.4	17.6	22.2
配当性向(%)	16.0	16.2	24.2	26.7	25.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,161 (186)	1,088 (206)	1,131 (244)	1,047 (229)	1,058 (242)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期から自己株式は、資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 第56期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第56期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和22年 2月	創業者住野利男（故人）が中心となって大阪市福島区において自動車部品の卸売を目的として個人経営の末広商会を創業。
昭和23年 8月	末広商会を株式会社に改組し、大阪府大阪市に株式会社富士商会設立。自動車部品の卸売を開始。
昭和33年 1月	卸売部門を独立し、大豊産業株式会社（旧）を設立。
12月	ドライブショップ部門開発。
昭和49年11月	カー用品総合専門店の直営第1号店としてオートバックス東大阪店を開店。
昭和50年 4月	フランチャイズチェーン加盟店の第1号店としてオートバックス函館中道店を開店。
昭和53年 2月	株式会社富士商会を株式会社オートバックスセブン（旧）に商号変更。
昭和54年 3月	当社が大豊産業株式会社（旧）と株式会社オートバックス・東大阪を吸収合併し、大豊産業株式会社（新）に商号変更。
昭和55年 3月	株式会社オートバックスセブン（新）に商号変更。
昭和56年 4月	東日本地域の直営第1号店としてオートバックス越谷店を開店。
昭和59年 6月	大阪府吹田市に本店を移転。
昭和61年 3月	子会社である株式会社オートバックス・まるがめ、株式会社オートバックス香西、株式会社オートバックス福岡長尾、株式会社オートバックス松山北、株式会社オートバックス東名インターの5社を吸収合併する。
平成元年 3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 5年 6月	大阪府豊中市に本店を移転。
8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
9月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第一部に指定。
平成 7年 3月	ロンドン証券取引所に株式を上場。
平成 9年 3月	大商圏を対象とした大型店の第1号店として、千葉市にスーパーオートバックス千葉長沼店を開店。
平成10年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）と資本・業務提携。
平成11年 8月	仏ルノー社と提携し、合併会社オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.を設立。
平成13年 1月	インターネットショッピング専用のWEBサイト「autobacs.com」開設。
平成13年 6月	東京都港区に本店を移転。
平成13年12月	独自開発によるオリジナルスポーツカー「我来也（ガライヤ）」を発表。
平成14年10月	株式会社オートハローズ（現：株式会社エー・エム・シー）を株式交換により完全子会社とする。
平成16年 3月	連結対象店186店舗（内、海外10店舗、持分法適用関連会社24店舗）、オートバックスフランチャイズチェーン加盟店352店舗（内、海外1店舗）、オートハローズフランチャイズチェーン加盟店6店舗と合計で544店舗となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社67社および関連会社10社で構成され、カー用品の国内外への卸売・小売販売、中古車の買取・販売を行っております。さらにオートバックスグループへの金銭の貸付、店舗設備のリース、コンサルティング業、人材派遣業、事務処理代行業、広告代理店業、情報サービス業および自動車教習所の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりであります。

卸売部門.....フランチャイズチェーン加盟店に対してカー用品等を卸売しております。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品卸売...当社が国内外の仕入先様より商品を仕入れし、卸売するほか、国内では子会社オートリファイ(株)他3社、関連会社パルスター(株)他1社、海外では子会社台湾安托華(有)他3社があります。

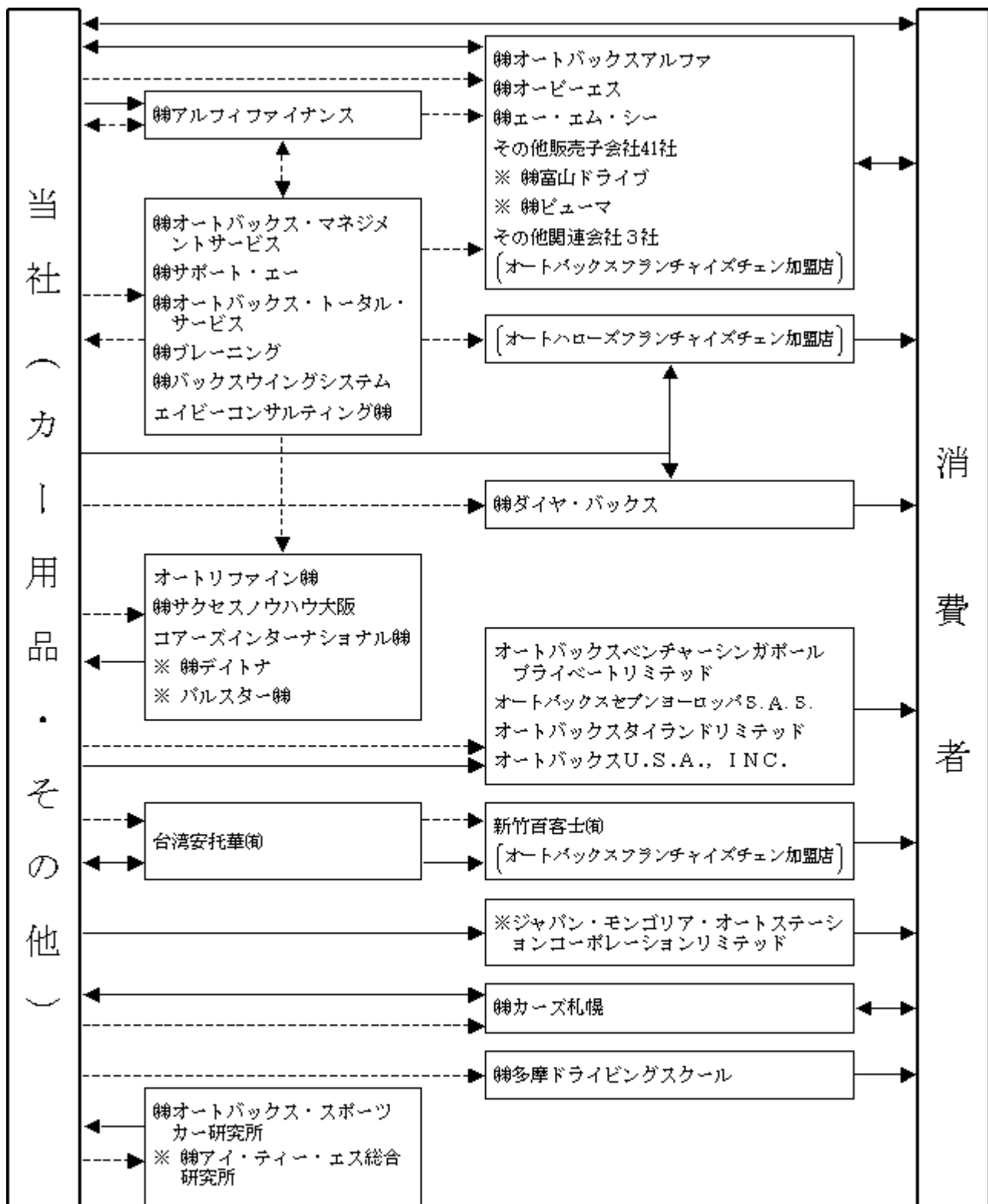
小売部門.....主に一般消費者に対してカー用品等の販売および取付サービスを行っております。主要な店舗ブランド名としては、オートバックス、スーパーオートバックスおよびオートハローズであります。主要な商品はタイヤ・ホイールおよびカーエレクトロニクス等であります。

カー用品小売...当社の直営店舗が販売するほか、国内では子会社(株)オートバックスアルファ他45社、関連会社(株)富山ドライブ他4社、海外では子会社新竹百客士(有)他4社、関連会社ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドがあります。

全社(共通).....卸売・小売部門およびフランチャイズチェーン加盟店の業務支援ならびに新業態開発部門であり、当社(特定の部門に区分できない部門)のほか、子会社では(株)アルフィファイナンス他9社、関連会社では(株)アイ・ティー・エス総合研究所があります。



事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品等の流れ、←---印は金銭の貸付・機器等のリース・コンサルティング・広告代理および人材派遣等を表しております。\*印は関連会社を表し、それ以外は子会社であります。オートボックスインターナショナルホンコンリミテッド、株式会社カーライフ総合研究所、カー・イズ株式会社および澳徳バックス（上海）貿易(有)は平成16年3月末日現在で営業をしておりませんので、事業系統図には含めておりません。関連会社10社は、全て持分法適用会社であります。株式会社エー・エム・シーについては、平成15年4月に株式会社オートハローズより商号変更しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社オートバックス旭栄	北海道旭川市	百万円 80	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社イー・エム・シー (注)1	札幌市西区	百万円 495	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付および債務保証	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃貸借
株式会社エディーアール	岩手県下閉伊郡	百万円 258	小売部門	80.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社カーライフ	仙台市太白区	百万円 499	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートサービス栃木	栃木県真岡市	百万円 140	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	-
株式会社オートバックスアルファ	千葉県市川市	百万円 225	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社オートバックス山梨	山梨県甲府市	百万円 120	小売部門	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社スーパーオート名古屋	名古屋市港区	百万円 250	小売部門	55.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社京都カーライフ	京都市右京区	百万円 300	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員-名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
株式会社ユニオンオート	広島市南区	百万円 113	小売部門	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	事務所用建物および店舗用設備の賃貸借
株式会社オーピーエス	福岡市城南区	百万円 85	小売部門	88.7	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の供給	店舗用設備の賃貸
オートバックスセブンヨーロッパS.A.S.	フランスブローニュ	千EURO 7,600	卸売部門および小売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	商品の供給	-
オートバックスU.S.A., INC.	アメリカカリフォルニア	千US\$ 3,000	小売部門	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付および家賃保証	商品の購買および供給	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
台湾安托華(有)	台湾 台北市	千NT\$ 117,400	卸売部門	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	資金貸付 および債務保証	商品の 購買および供給	-
新竹百客士(有) (注)3	台湾 台北市	千NT\$ 145,000	小売部門	86.0 (69.0)	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	-	-	-
オートボックス タイランドリミ テッド (注)4,7	タイ バンコク	千THB 99,000	卸売部門 および 小売部門	42.9 [30.3]	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	債務保証	商品の 供給	事務所用 建物の賃 借
オートボックス ベンチャーシン ガポールプライ ベートルミテッ ド	シンガポ ール シンガポ ール	千S\$ 2,000	卸売部門 および 小売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	債務保証	商品の 購買および供給	事務所用 建物の賃 借
㈱サクセスノウ ハウ大阪 (注)6	東京都 港区	百万円 10	全社(共 通)	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)	-	-	-
㈱オートバック ス・トータル・ サービス (注)6	東京都 港区	百万円 10	全社(共 通)	100.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	事務代 行	事務所用 建物の賃 借
㈱オートバック ス・マネジメン トサービス (注)6	東京都 港区	百万円 90	全社(共 通)	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員2名)	資金貸付	事務代 行	事務所用 建物の賃 借
エイビーコンサル ティング㈱ (注)3,6	東京都 港区	百万円 10	全社(共 通)	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	コンサル ティング	-
㈱ボックスウイ ングシステム (注)6	東京都 港区	百万円 95	全社(共 通)	65.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	情報サ ービス の提供	事務所用 建物の賃 借
㈱プレーニング (注)6	東京都 港区	百万円 50	全社(共 通)	80.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	販促物 の購買	事務所用 建物の賃 借
㈱サポート・エ ー (注)3,6	東京都 渋谷区	百万円 35	全社(共 通)	92.9 (64.3)	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	人材派 遣	事務所用 建物の賃 借
㈱アルフィファ イナンス (注)6	大阪市 北区	百万円 30	全社(共 通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	リース 用資産 の供給	事務所用 建物の賃 借および 店内設備 の賃借
コアーズインタ ーナショナル㈱	大阪府 堺市	百万円 145	卸売部門	81.4	役員の兼任1名 (うち当社従業員-名)	資金貸付	商品の 購買	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱カーズ札幌	札幌市白石区	百万円 150	卸売部門 および 小売部門	93.3	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	資金貸付	商品の 購買および 供給	-
㈱オートボックス・スポーツカー研究所(注)6	東京都港区	百万円 495	全社(共通)	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)	-	販促物の 購買	-
㈱ダイヤ・ボックス	東京都港区	百万円 100	卸売部門 および 小売部門	60.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)	-	商品の 供給	-
㈱多摩ドライビングスクール(注)6	東京都日野市	百万円 160	全社(共通)	100.0	役員の兼任1名 (うち当社従業員-名)	資金貸付	-	-
オートリファイン㈱	横浜市旭区	百万円 12	卸売部門	80.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員3名)	資金貸付	-	-

上記のほか、36社の連結子会社があります。(計67社)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社) 北映商事㈱(注)8	岩手県盛岡市	百万円 228	小売部門	14.5	-	資金貸付	商品の 供給	店舗用設備の 賃貸
㈱富山ドライブ(注)5	富山県富山市	百万円 17	小売部門	42.5 <14.5>	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の 供給	店舗用設備の 賃貸
㈱ピューマ	富山県砺波市	百万円 16	小売部門	26.4	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	-	商品の 供給	店舗用設備の 賃貸
㈱エイム(注)8	埼玉県熊谷市	百万円 69	小売部門	17.1	役員の兼任1名 (うち当社従業員1名)	-	商品の 供給	店舗用設備の 賃貸
㈱バッファロー(注)2	埼玉県川口市	百万円 313	小売部門	28.2	-	-	商品の 供給	店舗用設備の 賃貸
㈱アイ・ティール・エス総合研究所(注)6	東京都港区	百万円 200	全社(共通)	35.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)	-	-	事務所用建物の 賃貸
パルスター㈱	横浜市瀬谷区	百万円 200	卸売部門	25.0	-	-	商品の 購買	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な部門の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)デイトナ (注)9	静岡県周智郡	百万円 412	卸売部門	22.1	-	-	商品の購買	-
ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッド	モンゴルウランバートル	千US\$ 400	小売部門	49.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員2名)	-	商品の供給	-
澳徳バックス(上海)貿易(有) (注)10	中国上海市	千US\$ 1,000	-	41.0	役員の兼任2名 (うち当社従業員1名)	-	-	-

- (注) 1. (株)エー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。
2. (株)バッファローについては、平成15年4月にバッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。
3. 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4. 「議決権の所有割合」欄の[ ]内は、同意している者の所有割合を外数で記載しております。
5. 「議決権の所有割合」欄の< >内は、持分法適用関連会社である(株)ピューマを通して間接的に所有している割合を外数で記載しております。
6. 「主要な部門の内容」の全社(共通)は、特定の部門に区分できない部門であります。
7. 議決権の所有割合は、100分の50以下であります。が、実質的な支配力を持っているため子会社としております。
8. 議決権の所有割合は、100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
9. (株)デイトナについては、有価証券報告書を提出しております。
10. 平成16年3月末日現在で営業しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	508 (25)
小売部門	2,739 (1,445)
全社(共通)	761 (322)
合計	4,008 (1,792)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,058 (242)	36.0	10.1	5,754

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

1. 名称 U I ゼンセン同盟オールオートボックスセブンユニオン
2. 上部団体 U I ゼンセン同盟
3. 労使関係 労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### 業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	ROE
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成16年3月期	227,077	6,210	10,480	5,443	149.80	3.7
平成15年3月期	230,478	7,652	10,273	4,003	106.76	2.7
増減額	3,401	1,441	207	1,440	43.04	-
増減率	1.5%	18.8%	2.0%	36.0%	40.3%	-

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半につきましてはイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響による不安定な国際情勢により、景気の先行き不透明感を色濃く残し、また、デフレ経済の長期化による厳しい雇用環境により、個人消費に力強さは見られず、総じて景気の回復感は乏しいものとなりました。しかし、年度後半には米国や中国経済が牽引役となり、世界経済が回復に向かうとともに、国内でも製造業を中心に企業収益の改善に勢いが増し、設備投資やアジア向けの輸出が堅調に推移いたしました。また、雇用環境は依然として厳しいものの、株価回復等を背景に、消費者心理に明るさが見られるなど、景気回復に向けた兆しが現れてまいりました。

自動車業界におきましては、国内では、軽自動車を含む普通乗用車の新型車投入効果や排ガス規制によるトラックの駆け込み需要により、乗用車販売は堅調に推移いたしました。また、輸出につきましても、現地生産の進展により北米向けが落ち込みましたが、アジア・欧州向けは増加し、全体としては総じて緩やかな回復基調のうちに終始いたしました。

カー用品業界につきましては、カーナビゲーションが依然堅調で、新たな売れ筋トレンドとして、盗難防止装置やETC車載器などの機能用品、また、HID（ディスチャージランプ）などのドレスアップ用品が加わり順調な伸びを示しました。しかし、冷夏の影響で、特にバッテリー等の消耗品は伸び悩み、また、自動車メーカーの急速なカーエレクトロニクス製品の標準装備化や乗用車保有年数が過去最長を記録するなど、業界に与える影響は大きく、斯界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続きました。

このような情勢に対処するため、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）といたしましては、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」をスローガンに事業転換を推進し、また、「世界中のドライバーをクルマ好きにすること」を大義に掲げ、「ワクワク・ドキドキ」をコンセプトとしたエンターテインメント性にあふれたお店造りにより、「クルマ好きのユートピアの実現」を目指し、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を図ってまいりました。

競合他社との差別化戦略といたしましては、新たな顧客層を取り込むため、カー用品販売の相乗効果が期待できる車検・整備事業と中古車販売事業の強化に努めるとともに、グローバルな視野から、海外における店舗展開につきましても、見直しを含め実施してまいりました。

車検・整備事業につきましては、デフレと規制緩和の影響により車検単価が落ち込むなか、認証工場の指定取得を推し進めるとともに、お客様に安心かつスピーディーに車検を受けていただくため、「信頼の技術」、「納得の正直価格」、「選べるパーツ」による立ち会い見積もりの実施および最短一時間で検査、一日で整備を終える「早・技（はやわざ）車検」の導入により、車検台数のさらなる獲得を図ってまいりました。また、カーコンビニ倶楽部(株)との業務提携による板金塗装の受注・見積もりサービス「早・技（はやわざ）板金」も導入し、サービスメニューのさらなる充実を図るとともに、部品・消耗品の交換需要の掘り起こしにも注力してまいりました。

中古車販売事業につきましては、(株)ガリバーインターナショナルと提携し、中古車の仕入力強化を図るとともに、同社が開発したインターネットを活用した画像による中古車販売システムの全店導入を進め、販売時にお客様のニーズに合わせたカスタマイズの提案や購入後のメンテナンスのご案内など、トータルサービスの提供により事業の強化に努めてまいりました。

海外事業につきましては、米国トップクラスの売場面積とアイテム数、また、ボリューム感を高めた商品構成など、オリジナルな売場演出に工夫を凝らし、既存同業店との差別化を際立たせた第1号店をロサンゼルス市郊外に出店し、米国市場進出の足掛かりとしました。また、欧州での店舗展開の見直しおよび中国市場進出への準備にも取り掛かりました。

店舗規模・配置の最適化戦略といたしましては、近隣の複数業態店舗で顧客を囲い込む「エリア戦略」とスーパー

オートバックスの出店を拡大する「業態再編戦略」を推進し、店舗ネットワークの構築および既存店の業態改革により、販売基盤の強化を図ってまいりました。その結果、特に既存店からの転換8店舗を含むスーパーオートバックス11店舗を出店するとともに、出店を加速しているオートバックス走り屋天国セコハン市場9店舗を出店いたしました。なお、店舗数につきましては、国内533店舗、海外11店舗の総店舗数544店舗となっております。

これらの施策の結果、販売面におきましては、道路3公団が実施した助成制度も手強い、E T C車載器が大幅に伸び、また、車検・整備や中古カー用品の販売が健闘いたしました。主にタイヤ・ホイールとオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は2,270億円（前年同期比34億円減少）と前年同期に比べ1.5%の減収となりました。収益面につきましては、主に子会社増による人件費の増加およびスーパーオートバックス出店に伴う減価償却費の増加により、営業利益は62億1千万円（前年同期比14億41百万円減少）と前年同期に比べ18.8%減益となりましたが、経常利益は営業外収支の改善により104億8千万円（前年同期比2億7百万円増加）と前年同期に比べ2.0%の増益となりました。さらに、当期純利益におきましても、特別損失に欧州事業整理損を計上しておりますが、それに伴う税効果の影響で、54億4千万円（前年同期比14億40百万円増加）と前年同期に比べ36.0%の増益となっております。

なお、当社は平成14年6月27日開催の定時株主総会で承認された自己株式の取得枠の残り100万株のうち、87万株を平成15年5月27日に17億円で取得しております。また、平成15年6月26日に開催された定時株主総会において、取得株式総数100万株、取得金額40億円を限度とする自己株式の取得を決定し、期末時点までに取得株式数27万株、取得金額7億円の買い付けを行っております。

さらに、平成15年9月3日開催の取締役会で発行を決議した2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債を、同22日に100億円発行いたしました。資金用途につきましては、店舗再配置の最適化を目指した店舗形態の転換投資および業務改善・効率化のためのソフトウェア開発等情報化投資に使用する予定であります。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては次のとおりであります。

[ 国内 ]

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	435	2	-	8	8	421	14
スーパーオートバックス T Y P E	5	1	-	-	-	6	1
スーパーオートバックス T Y P E	38	2	8	-	-	48	10
オートハローズ	16	-	-	-	-	16	-
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	13	10	-	-	1	22	9
オートバックス・C@R S	12	4	-	-	-	16	4
オートバックス・エクスプレ ス	1	3	-	-	-	4	3
合計	520	22	8	8	9	533	13

- (注) 1. スーパーオートバックスT Y P E は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。  
2. スーパーオートバックスT Y P E は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積 990㎡(300坪)以上の店舗であります。  
3. S / BおよびR / Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

[ 海外 ]

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	出店	S / B ・ R / L		退店	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	-	-	-	-	6	-
シンガポール	1	-	-	-	-	1	-
タイ	1	-	-	-	-	1	-
フランス	2	-	-	-	-	2	-
アメリカ	-	1	-	-	-	1	1
合計	10	1	-	-	-	11	1



当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由によりセグメント情報は開示していませんが、主要な部門別売上高を示すと次のとおりであります。

#### 部門別売上高

部門	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			増減額 （百万円）	増減率 （％）
	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）	金額 （百万円）	構成比 （％）	店舗数 （店）		
卸売部門	137,267	59.6	378	135,551	59.7	382	1,716	1.3
小売部門	93,211	40.4	152	91,526	40.3	162	1,685	1.8
合計	230,478	100.0	530	227,077	100.0	544	3,401	1.5

（注）1．表示金額には消費税等を含んでおりません。

2．持分法適用関連会社(株)富山ドライブ他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

#### 卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、E T C車載器の売上が大幅に伸びましたが、主にタイヤ・ホイール、オイル・バッテリーおよびチェーン・キャリアが落ち込み、売上高は1,355億円（前年同期比17億円減少）と前年同期に比べ1.3%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ4店舗増加しております。

#### 小売部門

小売部門におきましても、卸売部門同様、E T C車載器の売上が大幅に増加し、また、車検・整備、中古車、中古カー用品の販売も好調に推移しましたが、主にタイヤ・ホイールおよびオイル・バッテリーが落ち込み、売上高は915億円（前年同期比16億円減少）と前年同期に比べ1.8%の減収となりました。なお、店舗数につきましては、前年同期と比べ10店舗増加（国内9店舗、海外1店舗）しております。

主な増加店舗につきましては、当社グループ初の試みによる美容室も併設した京都府内最大級の売場をもつ「スーパーオートバックス京都ワンダーシティ」（スーパーオートバックスTYPE ）を、また、海外においては、米国第1号店となる「SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE」をカリフォルニア州オレンジ郡 Stanton 市にオープンし好評を博しました。

## 2【販売の状況】

### (1) 商品別売上状況

品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	29,495	21.8	97.5
カーエレクトロニクス	43,361	32.0	99.1
オイル・バッテリー	10,297	7.6	94.3
車外用品	13,870	10.2	94.8
車内用品	12,314	9.1	101.7
カースポーツ用品他	26,211	19.3	102.4
小計	135,551	100.0	98.7
小売部門			
タイヤ・ホイール	16,018	17.5	94.3
カーエレクトロニクス	23,984	26.2	96.2
オイル・バッテリー	7,356	8.0	88.3
車外用品	10,266	11.2	90.5
車内用品	8,002	8.8	92.3
カースポーツ用品他	25,898	28.3	112.8
小計	91,526	100.0	98.2
合計			
タイヤ・ホイール	45,514	20.0	96.3
カーエレクトロニクス	67,346	29.7	98.1
オイル・バッテリー	17,653	7.7	91.7
車外用品	24,136	10.6	92.9
車内用品	20,317	9.0	97.8
カースポーツ用品他	52,109	23.0	107.3
合計	227,077	100.0	98.5

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)富山ドライブ他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

## (2) 事業所別売上状況

地区別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	当連結会計年 度末店舗数 (店)	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	17	5,850	4.3	98.9	1
東北地区	25 (3)	8,507 (1,943)	6.3	86.9 (80.8)	4 (4)
関東地区	93 (12)	40,448 (5,606)	29.9	104.6 (120.3)	6 (3)
東海信越地区	42	13,703	10.1	102.2	1
中部地区	62 (9)	21,519 (2,582)	15.9	100.2 (110.4)	2 (1)
関西地区	77	24,291	17.9	95.0	1
中四国地区	22	5,545	4.1	91.2	1
九州地区	43	15,362	11.3	95.4	0
その他(海外)	1 (0)	321 (11)	0.2	137.5 (-)	0 (0)
卸売部門合計	382 (24)	135,551 (10,144)	100.0	98.7 (107.9)	4 (0)
(小売部門)					
北海道地区	29	7,133	7.8	68.2	6
東北地区	16	5,076	5.5	135.4	4
関東地区	39	33,652	36.8	97.1	2
東海信越地区	2	65	0.1	-	2
中部地区	7	7,404	8.1	95.5	1
関西地区	30	21,337	23.3	104.7	0
中四国地区	21	9,368	10.2	96.6	0
九州地区	8	4,418	4.8	111.8	0
その他(海外)	10	3,069	3.4	120.7	1
小売部門合計	162	91,526	100.0	98.2	10
総合計	544 (24)	227,077 (10,144)	-	98.5 (107.9)	14 (0)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当連結会計年度末店舗数」欄の( )内は、持分法適用関連会社の当連結会計年度末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の( )内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、米国および中国経済の拡大に伴う輸出や設備投資の増加に支えられ、企業収益の改善は続き、暫くは緩やかな回復傾向が続くものと思われます。しかし、デフレ経済の浸透は根深く、依然厳しい雇用環境により、個人消費の自立的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、また、原油価格の高騰や混迷するイラク情勢など世界経済への影響も懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

カー用品業界におきましても、若年層人口の減少やさらに進展が予想されるカーナビゲーションやETC車載器等の自動車メーカーによる標準装備化など、カー用品の販売機会減少の懸念が強まり、車検・整備を軸としたサービスメニューでの競合他社との顧客獲得競争がさらに激化し、厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）といたしましては、ますます多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、流通市場での競争力強化と収益構造の見直しを図るとともに、引き続き「カー用品販売業からトータルカーライフサポート業へ」の事業転換を強力に推し進め、個性あふれる企業を目指し、さらなる業容の発展に努めるため、次のような取り組みを行ってまいります。

- (1) エリア特性・競合環境・戦略的位置付けに合った複数業態の組合せに基づく店舗再配置により、店舗間の連携強化を図るエリアドミナント戦略の遂行。
- (2) カーライフ周辺事業の取り組み強化を図るトータルカーライフ事業戦略の遂行。
- (3) 「日本のオートボックスから世界のオートボックスへ」を目指し、海外現地既存店の販売力強化とさらなる出店施策の検討を図る海外事業戦略の遂行。
- (4) 車検・整備事業と中古車販売事業の拡大。
- (5) 主力のタイヤ、オイル・バッテリーなどのカー用品販売事業の見直し。
- (6) 中古カー用品の販売拠点の拡充。
- (7) モータースポーツ活動への積極的な参画や二輪用品販売への進出による新たなファン層の獲得。
- (8) 徹底したコストの削減。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

##### （1）競合等について

当社グループは、各種自動車用品部品の委託製作、販売、輸出入を主要事業とし、小売総合専門店を直営店とフランチャイズ店で並行して全国にチェーン展開しておりますが、当該カー用品市場については、フランチャイズ法人間や同業他社のみならず、タイヤ専門店や中古用品およびアウトレット用品店、さらには自動車メーカーの本格参入など、競合他社の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）今後の海外展開について

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、アメリカおよびその他のアジアの国々等において、その事業の拡大を計画しておりますが、自動車および自動車関連用品に対する異なる文化姿勢、現地の既存小売業者との競合、現在の経済状況、情報インフラの整備状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢および伝染病の流行など、様々な問題およびリスクに対応できない場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

##### （3）出店に関する規制について

当社グループは、店舗の出店におきまして「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により下記の規制を受けております。

「大店立地法」は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。

当社グループは、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する際には、出店計画段階から地域環境を十分考慮し、出店地近隣住民や自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。上記の規制等により計画どおり出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）減損会計を導入した場合について

当社グループが所有している土地には遊休地が一部含まれております。また、店舗として使用している土地・建物も所有しており、時価の動向および固定資産の収益状況によっては減損の対象となり、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### （5）短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

平成16年6月5日に短時間労働者に対する厚生年金の適用基準の拡大を含む年金法案の成立を受け、「労働時間が週20時間以上または年収65万円以上」の短時間労働者について、新たに加入が義務付けられました。

当社グループは、業種柄、従業員に占める短時間労働者の比率が高いため、負担する保険料の増加等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針としてフランチャイズ契約を締結しております。また、平成15年9月5日開催の取締役会において承認されたオートバックス走り屋天国セコハン市場フランチャイズチェーン契約を締結しております。

その契約の主な事項は次のとおりであります。

(フランチャイズ契約の要旨)

契約の目的	株式会社オートバックスセブン(本部)は、加盟店に対して本部が使用している商号および経営ノウハウ等を提供し、本部と同一企業イメージで事業を行う権利を与える。加盟店はこれに対し、一定の対価を支払い、本部の指導と援助のもとに、継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
ロイヤリティ	毎月の売上高に、一定の料率に相当する金額を支払うものとする。
仕入および販売	加盟店の販売商品は本部より仕入れ、本部の提供したノウハウによって消費者へ販売する。
契約期間	オートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 オートハローズフランチャイズ契約 契約締結日から3年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。 スーパーオートバックスフランチャイズ契約 契約締結日から15年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、5年毎の自動更新。 オートバックス走り屋天国セコハン市場フランチャイズ契約 契約締結日から5年間。ただし期間満了6ヶ月前までに、一方当事者の解約申出のない時は、3年毎の自動更新。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ156億円増加して2,027億円（8.3%増）となりました。これは、スーパーオートバックス出店による設備投資や自己株式の取得がりましたが、転換社債型新株予約権付社債100億円の発行による資金調達により、現金及び預金が176億円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ137億円増加して545億円（33.6%増）となりました。これは、グループ内融資による外部借入金の返済はありましたが、上記社債を発行したことなどによるものであります。

株主資本につきましては、前連結会計年度末に比べ17億円増加して1,475億円（1.2%増）となりました。これは、自己株式の取得による株主資本の減少要因がりましたが、利益剰余金が41億円増加したことなどによるものであります。また、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ174円91銭増加して4,153円92銭となりました。他方で上記社債の発行により、株主資本比率につきましては、前連結会計年度末の77.9%から72.8%と5.1%低下しております。

#### キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	増減額
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
現金及び現金同等物の期首残高	32,835	23,437	9,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,925	13,807	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,002	645	7,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,098	4,605	13,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	37	11
現金及び現金同等物の増減額	9,200	17,730	26,930
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物減少額	197	12	184
現金及び現金同等物の期末残高	23,437	41,155	17,717

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことと、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加および投資有価証券の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ177億17百万円増加し、当連結会計年度末には411億55百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は138億7百万円（前年同期比74.2%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額47億65百万円（前年同期は54億45百万円）がりましたが、税金等調整前当期純利益96億26百万円（同96億16百万円）の計上および非資金項目の減価償却費57億98百万円（同53億94百万円）の調整があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億45百万円(前年同期比91.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の償還・売却による収入100億88百万円(前年同期は71億82百万円)および貸付金の回収による収入21億73百万円(同19億96百万円)がありましたが、ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出68億32百万円(同97億28百万円)、投資有価証券の取得による支出46億64百万円(同102億35百万円)およびソフトウェアの取得による支出10億62百万円(同6億3百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46億5百万円(前年同期は90億98百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式取得による支出25億3百万円(同25億75百万円)、短期借入金の減少額15億9百万円(同25億62百万円)および配当金の支払額13億3百万円(同13億49百万円)がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入100億円(前年同期はなし)があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2000/3期	2001/3期	2002/3期	2003/3期	2004/3期
株主資本比率(%)	76.3	73.8	76.2	77.9	72.8
時価ベースの株主資本比率(%)	67.1	55.1	56.8	47.7	57.4
債務償還年数(年)	0.9	0.7	0.6	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.4	94.1	60.0	51.3	141.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

設備投資の状況

設備投資の実績

区 分	2004/3期
	金額(百万円)
新規出店	3,119
S/B R/L増改築	1,001
土地	460
情報化投資	1,128
リース用資産	1,514
その他	669
合計	7,894
減価償却費	5,798

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 業績」参照



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、競合他社との差別化と店舗規模・配置の最適化を主たる目的として、スーパーオートバックスの出店、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション、店舗設備等のリース資産の購入および情報化関連投資を中心に設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は次のとおりであります。

（主要な部門別設備投資額）

部門	前連結会計年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
	金額（百万円）	金額（百万円）
卸売部門	71	28
小売部門	7,723	4,824
全社（共通）	2,536	3,040
合計	10,332	7,894

（注）表示金額には消費税等は含んでおりません。

小売部門におきましては、国内最大規模となる「スーパーオートバックス 京都ワンダーシティ」（スーパーオートバックスTYPE ）の出店により1,554百万円、米国第1号店となる「SUPER AUTOBACS BEACH & 22 STORE」の出店により489百万円、スーパーオートバックスTYPE 2店舗の出店により388百万円の設備投資を実施いたしました。これらは店舗規模・配置の最適化および海外販売シェアの獲得を目的としたものであります。また、フランチャイズチェーン加盟店に対する持込資産投資、既存店のスクラップアンドビルドやリロケーション等で1,348百万円、店舗用地の購入で460百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）部門におきましては、主に、フランチャイズチェーン加盟店を含めたオートバックスグループ内の資産の有効活用による業務改善・効率化を図るため、店舗設備等のリース資産の購入で1,514百万円、ソフトウェア開発および海外向け販売管理システムの構築など情報化関連投資で1,128百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度につきましては、重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な部門 の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
西日本ロジスティク センター (兵庫県美囊郡)	卸売部門	物流倉庫	169,974.0	5,065	3,006	423	56	8,551	6
東日本ロジスティク センター (千葉県市川市)	卸売部門	物流倉庫	-	-	82	366	76	525	6
サンシャインKOBEB店 (神戸市東灘区)	小売部門	賃貸店舗 (スーパーオー トバックス TYPE )	-	-	1,935	-	9	1,945	3 [5]
かしわ沼南店 (千葉県東葛飾郡)	小売部門	スーパーオー トバックス TYPE	-	-	1,108	60	40	1,209	82 [83]
TOKYO BAY東雲店 (東京都江東区)	小売部門	スーパーオー トバックス TYPE	-	-	628	40	51	719	86 [68]
千葉長沼店 (千葉市稲毛区)	小売部門	スーパーオー トバックス TYPE	-	-	115	23	25	164	55 [40]
43道意店 (兵庫県尼崎市)	小売部門	スーパーオー トバックス TYPE	-	-	1,674	64	97	1,836	53 [50]
静岡流通店 (静岡県静岡市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	4,417.1	1,166	82	-	0	1,250	-
富士宮店 (静岡県富士宮市)	小売部門	賃貸店舗 (オートバック ス)	5,337.4	531	46	-	0	578	-
出入橋店 (大阪市北区)	小売部門	オートバックス	440.3	403	467	11	12	893	17 [11]
本社 (東京都港区)	全社 (共通)	業務管理設備	-	-	85	41	313	440	338 [10]
社宅 (東京都大田区)	全社 (共通)	社宅	667.0	1,338	391	-	0	1,730	-

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートバックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートバックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートバックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. 設備の内容の「賃貸店舗」とは、フランチャイズチェーン加盟店に対するものであり、事業所名および主要な部門の内容は借主側のものを記載しております。

8. 提出会社には、上記以外にソフトウェアが1,836百万円あります。

## (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主要な部 門の内容	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
(株)京都カーライフ 京都ワンダーシティ 店(京都市右京区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	10,298.8 (10,298.8)	2,557 (2,557)	1,631 (1,584)	32 (31)	92 (9)	4,314 (4,182)	70 [57]
(株)スーパーオート名 古屋 NAGOYA BAY店 (名古屋市港区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	421 (376)	0	3 (2)	425 (378)	66 [22]
(株)イー・エム・シー SAPPORO店 (札幌市西区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,046.9 (6,046.9)	1,181 (1,181)	199 (197)	-	9 (1)	1,390 (1,381)	24 [18]
(株)オートボックスア ルファ 市川店 (千葉県市川市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	-	-	1,238 (1,228)	3	1 (0)	1,243 (1,228)	36 [29]
(株)カーライフ 仙台ルート45店 (仙台市宮城野区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	6,611.6 (6,611.6)	519 (519)	292 (283)	0	2 (0)	814 (803)	25 [14]
(株)オートボックス神 奈川 246江田店 (横浜市都筑区)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	2,348.3 (2,348.3)	704 (704)	91 (81)	1	5 (1)	803 (787)	37 [25]
(株)夢翔 宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	小売部門	スーパーオート ボックス TYPE	4,157.0 (4,157.0)	518 (518)	210 (209)	2 (2)	17 (16)	747 (745)	20 [12]
(株)ユニオンオート 東雲店 (広島市南区)	小売部門	オートボックス	2,336.0 (2,336.0)	1,760 (1,760)	98 (85)	0	4 (0)	1,864 (1,846)	19 [12]
(株)江戸川サンオート 江戸川店 (東京都江戸川区)	小売部門	オートボックス	1,817.5	846	49	1	1 (0)	898 (0)	17 [4]
(株)オートボックス松 山 とべ店 (愛媛県伊予郡)	小売部門	オートボックス	3,234.2 (3,234.2)	552 (552)	67 (67)	0 (0)	0 (0)	620 (620)	15 [6]
(株)アルフィファイナ ンス (大阪市北区)	全社 (共通)	リース資産	-	-	6	-	4,545	4,551	23 [3]

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員の[ ]内は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

4. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。

5. 設備の内容の「スーパーオートボックス TYPE」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

6. 設備の内容の「オートボックス」は、敷地面積2,310㎡(700坪)以上、売場面積495㎡(150坪)以上の店舗であります。

7. (株)アルフィファイナンスの建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品のうち1,967百万円は、自社および連結子会社で利用している資産であります。

8. 上記の他、(株)アルフィファイナンスの主要なリース設備として、NECリース(株)から賃借しているものが期末残高相当額で314百万円あります。

9. 設備の中には提出会社から賃借している資産があり、金額の( )内は、提出会社のものを内数で記載しております。

10. (株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。

- (3) 在外子会社  
 主要な設備はありません

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱オートバックスセブン (大阪府東大阪市)	小売部門	スーパーオートバックス T Y P E	875	190	自己資金	平成15年5月	平成16年6月
㈱オートバックスセブン (東京都羽村市)	小売部門	スーパーオートバックス T Y P E	819	55	自己資金	平成15年9月	平成16年10月

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 設備の内容の「スーパーオートバックス T Y P E」は、敷地面積4,950㎡(1,500坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。

#### (2) 重要な設備の売却

会社名 (所在地)	主要な部門の内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
㈱オートバックスセブン (名古屋市天白区)	小売部門	店舗用駐車場土地	177	平成16年4月

(注) 期末帳簿価額は、売却価額までの評価減377百万円計上後のものであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,643,742	37,643,742	国内 大阪・東京 海外 ロンドン	-
計	37,643,742	37,643,742	-	-

(注) 1. 大阪・東京は市場第一部、ロンドン市場は原株による上場

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

商法第341条ノ2の規定に基づき平成15年9月22日に発行した新株予約権付社債(2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債)の新株予約権の状況は次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の 残高(百万円)	10,000	同左
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の目的 となる株式の数	<p>本新株予約権1個あたりにつき下記に規定される転換比率と同数とする。</p> <p>但し、本新株予約権の行使により交付すべき当社普通株式数の計算によって生じる1株未満の端数はこれを切り捨て、現金による調整は行わない。なお、同一の本新株予約権付社債所持人により複数の本新株予約権が同時に行使された場合には、かかる端数の切り捨ては、同時に行使された各本新株予約権により交付すべき当社普通株式数の合計数を基礎として行う。</p> <p>転換時適用株価(下記に定義される。)が基本転換価額(3,220円)と同額である場合またはこれを下回る場合、転換比率は基本転換比率(1,552.79)と同数とする。</p> <p>転換時適用株価が基本転換価額を上回る場合、転換比率は下記の算式により算出された数(小数第3位を切捨て、小数第2位まで算出するものとする。)とする。</p> $\text{転換比率} = \text{基本転換比率} + \frac{\text{転換時適用株価} - \text{基本転換価額}}{\text{転換時適用株価}} \times 2,173.91$ <p>但し、上記においては、いかなる場合においても転換比率は、上限転換比率(1,976.28)を超えないものとする。</p> <p>上記において、「転換時適用株価」とは、新株予約権行使受付代理人に本新株予約権付社債券およびその他行使請求に必要な書類が預託され、その他行使請求に必要な条件が満足された日(以下「預託日」という。)の直前(当該預託日は含まない。)の5連続取引日の当社の普通株式の終値の平均値(但し、1円未満の端数は切捨てるものとする。)をいう。</p>	同左
新株予約権の行使 時の払込金額(転換価額)	<p>本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>転換価額は、各本社債の額面金額5,000,000円を上記に基づき算出される本新株予約権の行使により本新株予約権1個あたりにつき交付すべき当社普通株式数で除した金額とする。</p>	同左
新株予約権の行使 期間	<p>自 平成15年10月22日</p> <p>至 平成35年9月15日</p>	同左
新株予約権の行使 により株式を発行 する場合の株式の 発行価額および資 本組入額	<p>発行価額 上記に基づき算出された転換価額とする。</p> <p>資本組入額 転換価額に0.5を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ)</p>	同左

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>本新株予約権付社債の所持人は、各四半期の初日から最終日までの間、関連する預託日が行使期間内である場合で、当社普通株式の終値が直前の四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日において基本転換価額の110%を超える場合に限って、本新株予約権を行使することができる。但し、本記載の本新株予約権付社債の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)および(ハ)の間中は適用されない。</p> <p>(イ)スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス(Standard &amp; Poor's Ratings Services)若しくはその承継格付機関による当社の長期負債の格付若しくは本新株予約権付社債の格付がBBB-以下である期間、または本新株予約権付社債に関し格付がなされていない期間若しくは当該格付が停止若しくは撤回されている期間</p> <p>(ロ)当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による本社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間</p> <p>(ハ)当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る)または当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日(但し、当社が受託会社および本新株予約権付社債所持人に対して行う通知に記載されるものとする)の直前30日前の日より当該効力発生日の前日までの期間</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左

### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年10月1日	162,249	37,643,742	-	31,958	522	32,241

(注) 上記の増加は、(株)イー・エム・シーを完全子会社とするための株式交換(交換比率1:0.05)に伴い、新株式を発行したことによるものであります。

なお、(株)イー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。

### (4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	69	23	289	184	6	10,492	11,058	-
所有株式数(単元)	30	113,823	2,328	90,169	85,362	56	84,198	375,910	52,742
所有株式数の割合(%)	0.01	30.27	0.62	23.99	22.71	0.01	22.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,153,612株は、「株式の状況」の「個人その他」に21,536単元、「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元および70株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社スミノホールディングス	東京都台東区上野1丁目9-4 税理士法人平川会計パートナーズ	5,207	13.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,067	10.81
ノーザン トラスト カン パニー(エイブイエフシ ー)サブ アカウント ア メリカン クライアント  (常任代理人 香港上海銀 行東京支店カस्टディ業務 部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,758	7.33
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,383	6.33
財団法人在宅医療助成勇美 記念財団	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル本館地下1階N o 13室	1,000	2.66
住野 正男	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-3	859	2.28
住野 公一	東京都世田谷区成城5丁目10番10号	565	1.50
シティトラスト(スイス) リミテッド アズ エー ジェント オブ シティ トラスト(ケイマン)リミ テッド (常任代理人 シティコー プ証券会社東京支店)	62.RUE DU RHONE. PO BOX 3946. 1211 GENEVA3 . SWITZERLAND  (東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 東京銀行協会ビル8階)	493	1.31
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	474	1.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	415	1.10
計	-	18,225	48.42

(注) 1. 当社は自己株式2,153千株(所有割合5.72%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. (1)投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成15年8月18日付で提出された証券取引法第27条の25第1項に基づく変更報告書により、平成15年8月13日現在で2,699千株を保有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成16年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、投資顧問会社シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター インタ ーナショナル インベ スターズ リミテッド	ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, W1S 3PR 英国	2,699	7.17



(2)メリルリンチ日本証券株式会社から、平成15年12月15日付で提出された証券取引法第27条の26第1項に基づく大量保有報告書により、平成15年11月30日現在で1,453千株を所有している旨の報告を受けておりますが、名義書換がなく当社としては平成16年3月31日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング	0	0.00
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	1	0.00
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLP	800 Scudders Mill Road Plainsboro, New Jersey 08536. USA	27	0.07
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre, 2, King Edward Street, London, EC1A 1HQ. United Kingdom	797	2.12
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	4 World Financial Center New York, New York 10080, USA	489	1.30
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号日本橋1丁目ビルディング	137	0.37
計	-	1,453	3.86

なお、上記の他に条件付発行可能潜在株式(新株予約権付社債)506千株相当を所有している旨の報告を受けております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,153,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 13,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,424,100	354,241	-
単元未満株式	普通株式 52,742	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,643,742	-	-
総株主の議決権	-	354,241	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートバック スセブン	東京都港区三田三丁 目13番16号	2,153,600	-	2,153,600	5.72
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄町 銀座三丁目9番15号	5,700	2,000	7,700	0.02
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村 273番地の1	3,800	1,300	5,100	0.01
株式会社バッファロー	埼玉県川口市並木一 丁目25番11号	500	-	500	0.00
計	-	2,163,600	3,300	2,166,900	5.76

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートバックス・ファンド	東京都港区三田三丁目13番16号

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	1,000,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	274,000	708,290,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	726,000	3,291,710,000
未行使割合(%)	72.6	82.3

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.66%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が困難であったことと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,147,600

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができるものとする。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、収益力の向上を重視するとともに、中長期的な視点で財務体質の改善を図りながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実と安定的かつ漸増的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績および経営環境などを総合的に勘案して、上記方針に基づき、中間配当につきましては18円の配当を実施し、期末の配当につきましても18円とすることを決定いたしました。

これにより前年と同額の年間36円となり、配当性向25.9%、株主資本当期純利益率3.4%、株主資本配当率0.9%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層企業体質の強化を図るため、国内外の販売拠点の拡充と統廃合、情報インフラの整備さらには新規事業分野の展開に活用してまいります。

なお、第57期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月14日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	7,350	3,610	3,580	4,010	3,130
最低(円)	2,570	2,310	2,645	2,055	2,015

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,555	2,510	2,525	2,605	2,780	3,130
最低(円)	2,230	2,235	2,270	2,460	2,425	2,625

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	住野 公一	昭和23年1月28日生	昭和45年4月 大豊産業株式会社入社 昭和58年10月 当社チェン業務部長 昭和59年6月 取締役チェン業務部長 昭和62年6月 常務取締役 昭和63年6月 代表取締役専務 平成2年6月 代表取締役副社長 平成6年6月 代表取締役社長 平成14年6月 代表取締役 CEO(現任)	565
取締役	オフィサー	井手 秀博	昭和30年8月1日生	昭和49年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 経理部長兼関連企業部長 平成10年6月 取締役経理部長兼関連企業部長 平成11年10月 取締役関連企業部長 平成13年4月 取締役加盟法人管理、関連企業管理担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成15年6月 エイビーコンサルティング株式会社代表取締役会長(現任) 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 法人経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 財務基盤整備担当(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	オフィサー	住野 耕三	昭和32年10月1日生	昭和59年4月 株式会社日本IBM入社 昭和60年6月 当社入社 平成12年4月 北日本事業部長兼北日本SA運営部長 平成12年6月 取締役総務部長兼人事部、総務部管掌 平成13年4月 取締役人事制度、教育、法務担当 平成14年4月 取締役人財・組織風土担当 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 人事、総務、法務、情報システム担当 平成14年7月 株式会社サクセスノウハウ大阪代表取締役社長(現任) 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 人材配置、組織開発、法務、情報システム担当 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 新規事業開発担当 平成16年1月 株式会社オートボックス・スポーツカー研究所代表取締役社長(現任) 平成16年6月 取締役 オフィサー 新規事業担当(現任)	13
取締役	オフィサー	住野 泰士	昭和27年10月3日生	昭和51年4月 東京トヨペット株式会社入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ユニオンオート代表取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 常務取締役IR担当兼経理部、関連企業部管掌 平成13年4月 常務取締役IR、経営管理、資金担当 平成14年4月 常務取締役IR担当 平成14年6月 取締役 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 車販売関連事業担当 平成15年12月 取締役 エグゼクティブ・オフィサー 車販売関連事業、店舗子会社経営指導担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 店舗子会社担当(現任)	196

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	Co - COO	経森 康弘	昭和27年3月22日生	昭和52年4月 株式会社商店設計入社 昭和53年3月 大豊産業株式会社入社 平成12年4月 当社商品本部長 平成12年6月 取締役商品本部長 平成13年4月 取締役商品担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサー 商品戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 商品戦略推進 担当 平成16年6月 取締役 Co - COO ト ータルカーライフ事業戦略 推進統括(現任)	0
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	-
取締役	COO	野上 明	昭和18年11月3日生	昭和45年3月 株式会社富士商会入社 昭和63年4月 北海道チェーン運営部長 昭和63年6月 取締役北海道チェーン運営部 長 平成6年6月 常務取締役社長室長 平成9年6月 専務取締役運営統括部西日 本担当兼開発統括部西日本 管掌 平成13年4月 専務取締役チェーン副本部長 平成14年4月 専務取締役ストアサポート センター長 平成14年6月 取締役 COO兼ストアサ ポートセンター長(現任)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	オフィサー	松尾 隆	昭和36年3月15日生	昭和59年4月 株式会社山善入社 平成10年4月 当社入社 平成13年4月 経営企画管理室長 平成14年6月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 経営企画、経 理・財務、広報、IR担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 経営企画、経 理・財務、広報、IR担当 兼経営企画管理室長 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 経営戦略、経 理・財務、広報、IR、法 務担当兼経営企画管理室長 平成16年6月 取締役 オフィサー 経営 戦略推進担当兼経営企画管 理室長(現任)	-
取締役	オフィサー	横井 英昭	昭和29年8月23日生	昭和52年3月 大豊産業株式会社入社 平成11年6月 当社マーケティング部長 平成12年6月 取締役マーケティング部長 平成13年2月 株式会社カーライフ総合研 究所代表取締役社長(現 任) 平成13年4月 取締役新規事業、マーケテ ィング担当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサ ー 事業開発戦略担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 新規事業開発 担当 平成15年10月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 人事政策、組 織開発、情報システム担当 平成16年6月 取締役 オフィサー 人 事・システム基盤整備担当 (現任)	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	Co - COO	湧田 節夫	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 株式会社富士商会入社 平成10年4月 チェン企画室長 平成10年6月 取締役チェン企画室長 平成11年5月 取締役チェン企画室長兼チ ェン企画室、チェン管理部 管掌 平成12年4月 取締役チェン企画室、チ ェン管理部管掌 平成13年4月 取締役チェン企画、物流担 当 平成14年6月 エグゼクティブ・オフィサ ー 店舗運営指導担当 平成15年6月 取締役 エグゼクティブ・ オフィサー 店舗運営指導 担当 平成16年6月 取締役 Co - COO エ リアドミナント戦略推進統 括(現任)	26
常勤監査役		小山 勝士	昭和14年7月11日生	昭和39年4月 株式会社東海銀行入行 昭和56年10月 同バンコク駐在員事務所長 バンコクファースト東海株 式会社社長 平成6年6月 当社常勤監査役 平成9年6月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役海外事業部管掌 平成12年6月 常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		森野 孝太郎	昭和17年12月26日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年4月 株式会社三和総合研究所出 向 平成8年5月 株式会社三和銀行考査部考 査役主査 平成9年6月 当社常勤監査役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 治邦	昭和15年10月29日生	昭和40年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年11月 同社一般機械部参事 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		久保田 達夫	昭和16年6月27日生	昭和40年4月 株式会社三菱銀行(現東京三菱銀行)入行 昭和48年6月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 昭和53年7月 シティバンク エヌ・エイ入社 平成10年4月 株式会社住友銀行(現三井住友銀行)入行 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成15年4月 WL Ross & Co. LLC 入社 マネージング・ディレクター(現任) 平成15年11月 株式会社ファーストリテイリング 非常勤監査役(現任) 平成16年6月 当社非常勤監査役(現任)	-
計					841

- (注) 1. 取締役 中田康雄は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 森野孝太郎、吉田治邦および久保田達夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役 住野泰士は、代表取締役 住野公一の弟であります。
4. 当社では、平成14年6月27日より取締役会の活性化とスリム化、経営の意思決定の迅速化および大幅な権限委譲を行うため、オフィサー(執行役員)制を導入しております。なお、オフィサーは23名により構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、ステークホルダー（利害関係者）に対し、企業市民としての社会的責任を果たすとともに、企業価値を継続的に高めていくため、経営責任の明確化と意思決定の迅速化および企業の競争力強化に努めております。また、タイムリーディスクロージャーの充実および経営上の組織体制の整備や経営に対する監視機能の強化により、経営の透明性を高めることを最重要課題として考えております。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では、従来の取締役・監査役制度という枠組みの中で、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、一昨年よりオフィサー（執行役員）制を導入しております。現行の経営体制は、取締役9名、オフィサー23名（内、取締役兼務者9名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。なお、取締役については最適な経営資源の配分の決定を行い、オフィサーについては大幅な権限委譲により、その決定事項に基づくダイナミックな執行を遂行しております。任期につきましては、変化の激しい時代における柔軟かつ迅速な対応および事業年度毎の経営責任の明確化のため、取締役・オフィサーともに1年としております。また、社外取締役の選任により、さらに明確な責任体制の構築を図ってまいります。

また、経営の意思確認および決定機関として、「取締役会」、「経営会議」、「オフィサーズミーティング」の3つの経営会議体があり、それぞれ月1回開催しております。「取締役会」は取締役会会長が議長を務め、法定事項のほか特に重要な意思決定に関する事項について決議しております。また、「経営会議」はCEOが議長を務め、全社方針に基づく課題について議論し、「オフィサーズミーティング」はCOOが議長を務め、事業部方針に基づく課題につき進捗の確認を行い、それぞれ事前に十分な審議を図ることにより、取締役会での迅速な経営の意思決定が可能となっております。

当社では、監査役は上記すべての会議体に出席して助言・提言を行うだけでなく、その他の重要な諸会議においても直接出席し情報収集を行うことにより、取締役の業務執行について厳正な監視を行い、経営の監督機能の強化に努めております。また、社内組織として監査室を設けており、業務遂行に対するチェック機能の役割を果たし、内部の業務監査を機動的に行っており、その監査結果を代表取締役および担当オフィサー等に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。さらに、新たにコンプライアンス推進室を設置することにより、社内ルールの見直しおよび徹底を行っております。

IR活動につきましては、経営の透明性を高めるため、代表取締役自ら決算説明会、スモールミーティング、アナリスト面談を実施するとともに、ホームページ等を通じて迅速かつ正確な経営情報の提供を積極的に行い、コミュニケーションの充実を図っております。また、当期から連結ベースの四半期決算の開示を行っており、決算の早期化にも順次取り組み、タイムリーディスクロージャーの充実に注力しております。

取締役の報酬制度につきましては、経営責任の明確化を図るため、成果・成功報酬型の業績連動の考え方を重視した報酬体系としており、オフィサーについてもほぼ同様の考え方を取り入れております。なお、取締役に対する報酬は208百万円、監査役に対する報酬は52百万円であります。また、従業員につきましても、全社員を対象に役割成果対応型の年俸制を導入しており、意識改革と働き方の変革により、一人ひとりの成長と生産性の向上に努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツより監査を受けており、商法特例法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しており、当該監査証明に係る監査報酬は34百万円であります。また、この他に社債発行関係業務および会計・税務相談業務等に係る報酬が16百万円あります。なお、当社と同監査法人および関与社員との間には、公認会計士法の規定に定める特別な利害関係はございません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第57期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第56期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および第57期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	2	23,681		41,316	
受取手形及び売掛金		12,272		12,456	
有価証券		5,721		4,776	
たな卸資産		17,549		18,731	
繰延税金資産		2,240		2,195	
短期貸付金		1,333		1,031	
未収入金		13,302		13,372	
その他		1,826		1,628	
貸倒引当金		2,100		1,149	
流動資産合計		75,828	40.5	94,358	46.5
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物		44,729		48,019	
減価償却累計額		18,358	26,370	21,457	26,561
機械装置及び運搬具		4,582		4,765	
減価償却累計額		2,983	1,598	3,286	1,478
工具、器具及び備品		16,266		17,573	
減価償却累計額		10,360	5,906	11,660	5,912
土地			25,014		26,064
建設仮勘定			574		277
有形固定資産合計		59,463	31.8	60,294	29.8
2.無形固定資産					
連結調整勘定			-		324
ソフトウェア			2,327		2,456
その他			468		298
無形固定資産合計			2,795		3,079
			1.5		1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1		16,128		12,277
長期貸付金			3,614		3,392
繰延税金資産			3,182		4,782
長期差入保証金			25,375		24,662
その他			2,069		1,687
貸倒引当金			1,319		1,773
投資その他の資産合計			49,051	26.2	45,028
固定資産合計			111,310	59.5	108,402
資産合計			187,138	100.0	202,760
(負債の部)					
. 流動負債					
支払手形及び買掛金			13,109		14,136
短期借入金			3,111		2,130
未払法人税等			2,342		3,525
その他			11,397		13,891
流動負債合計			29,961	16.0	33,684
. 固定負債					
社債			-		8
転換社債型新株予約権 付社債			-		10,000
長期借入金	2		2,019		1,680
繰延税金負債			-		395
退職給付引当金			1,299		1,394
役員退職給与引当金			233		159
連結調整勘定			42		-
その他			7,239		7,197
固定負債合計			10,834	5.8	20,835
負債合計			40,796	21.8	54,519
(少数株主持分)					
少数株主持分			524	0.3	708

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・ 資本金	3	31,958	17.1	31,958	15.8
・ 資本剰余金		32,241	17.2	32,241	15.9
・ 利益剰余金		84,523	45.2	88,651	43.7
・ その他有価証券評価差額 金		126	0.1	192	0.1
・ 為替換算調整勘定		179	0.1	400	0.2
・ 自己株式	4	2,601	1.4	5,111	2.5
資本合計		145,817	77.9	147,532	72.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		187,138	100.0	202,760	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
. 売上高	1		230,478	100.0		227,077	100.0	
. 売上原価			163,457	70.9		159,271	70.1	
売上総利益			67,021	29.1		67,806	29.9	
. 販売費及び一般管理費			59,369	25.8		61,595	27.1	
営業利益			7,652	3.3		6,210	2.8	
. 営業外収益								
受取利息			378			233		
受取配当金			43			124		
持分法による投資利益			58			-		
受取家賃			1,778			2,271		
情報機器賃貸料			805			836		
その他			3,145	6,210	2.7	3,542	7,009	3.0
. 営業外費用								
支払利息			152			99		
持分法による投資損失			-			17		
固定資産除却損			421			190		
その他			3,016	3,589	1.5	2,431	2,738	1.2
経常利益				10,273	4.5		10,480	4.6
. 特別利益								
投資有価証券売却益			9			467		
関係会社株式売却益		-			112			
貸倒引当金戻入益		470	480	0.2	702	1,283	0.5	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産除却損	2	-			158		
店舗整理損	3	184			166		
土地評価損	4	189			377		
投資有価証券売却損		45			-		
投資有価証券評価損		330			266		
欧州事業整理損	5	-			1,167		
特別退職金		377			-		
退職給付制度終了費用		9	1,137	0.5	-	2,137	0.9
税金等調整前当期純利益			9,616	4.2		9,626	4.2
法人税、住民税及び事業税		5,392			5,948		
法人税等調整額		300	5,693	2.5	1,764	4,184	1.8
少数株主損失			80	0.0		1	0.0
当期純利益			4,003	1.7		5,443	2.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			31,719		32,241
・資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う新株式 発行		522		-	
2. 自己株式処分差益		0	522	-	-
・資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		-	-	0	0
・資本剰余金期末残高			32,241		32,241
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			81,901		84,523
・利益剰余金増加高					
当期純利益		4,003	4,003	5,443	5,443
・利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,349		1,303	
2. 役員賞与 (監査役賞与)		31 (3)		10 (2)	
3. 自己株式処分差損		-	1,381	1	1,315
・利益剰余金期末残高			84,523		88,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,616	9,626
減価償却費		5,394	5,798
連結調整勘定償却額		114	159
貸倒引当金の増減額 (減少: )		507	501
退職給付引当金の増減額 (減少: )		116	25
役員退職給与引当金の増減額 (減少: )		27	74
受取利息及び受取配当金		422	358
支払利息		152	99
為替差損益(差益: )		69	48
持分法による投資損益 (利益: )		58	17
受取リース料		1,818	2,042
有価証券売却損益(売却益: )		0	-
固定資産除売却損		513	362
投資有価証券売却損益 (売却益: )		45	467
投資有価証券評価損		330	266
売上債権の増減額 (増加: )		130	219
たな卸資産の増減額 (増加: )		842	1,022
仕入債務の増減額(減少: )		1,480	540
役員賞与の支払額		31	10
その他		2,054	5,745
小計		12,718	17,843

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		806	827
利息の支払額		154	97
法人税等の支払額		5,445	4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,925	13,807
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加: )		325	288
有価証券の取得による支出		99	99
有価証券の償還・売却による収入		1,599	99
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出		9,728	6,832
ソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の売却による収入		202	133
ソフトウェアの取得による支出		603	1,062
投資有価証券の取得による支出		10,235	4,664
投資有価証券の償還・売却による収入		7,182	10,088
新規連結子会社株式取得による純収支(支出: )	2	316	641
貸付けによる支出		549	1,222
貸付金の回収による収入		1,996	2,173
店舗等の保証金の差入れによる支出		1,408	943
店舗等の保証金の回収による収入		888	506
リース料の受取りによる収入		1,459	1,603
その他		652	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,002	645

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: )		2,562	1,509
長期借入れによる収 入		773	686
長期借入金の返済に よる支出		3,467	972
転換社債型新株予約 権付社債の発行によ る収入		-	10,000
自己株式取得による 支出		2,575	2,503
少数株主からの払込 みによる収入		83	216
配当金の支払額		1,349	1,303
その他		0	9
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,098	4,605
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		25	37
. 現金及び現金同等物の 増減額		9,200	17,730
. 現金及び現金同等物の 期首残高		32,835	23,437
. 連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物減 少額		197	12
. 現金及び現金同等物の 期末残高	1	23,437	41,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)ボックスウイングシステム、(株)オートボックス山形、(株)オートボックス武蔵および(株)オートボックス酒田については新規設立、(株)京都カーライフ、(株)エーエスシー、(株)オートボックスさいたま、オートリファイン(株)、(株)オートサービス栃木、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーション、(株)エーディーアールおよび(株)ブルースカイについては株式の取得、(株)ダイヤ・ボックスについては三菱商事石油(株)との合併により新規設立してそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、エイピーコンサルティング(株)については(株)オートボックス・マネジメントサービスが新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)カーズ札幌については、平成14年5月に(株)オートボックスナゴヤより商号変更しております。</p> <p>(株)オートボックスザオウ、(株)オートボックスエーワン、(株)ファーストステージおよび(株)エーエスシーについては営業譲渡に伴う会社清算のため、(株)オートボックスウィル、(株)オートボックスカーフィールド堺、(株)アクセレンス、(株)オートプランニングおよび(有)オートライフプロスについては会社合併のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)アイ・ティー・エス総合研究所は出資比率を引き下げたため、当連結会計年度より持分法適用関連会社へ変更しております。</p>	<p>子会社は67社であり、すべて連結しております。</p> <p>主な子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)とちぎオートボックス、(株)オートボックスベネフィット、(株)オートボックス千葉およびカー・イズ(株)は新規設立、コアーズインターナショナル(株)および(株)多摩ドライビングスクールについては株式取得によりそれぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ブルースカイ、(株)オートハローズ東日本および(株)ファースト・エーについては会社清算のため、また(株)オートボックスさいたまおよび(株)オートボックス高松については会社合併のため、(株)シー・エイ・ピー・コーポレーションは出資比率を引き下げたため、それぞれ当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)エー・エム・シーについては、平成15年4月に(株)オートハローズより商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は10社であり、うち下記8社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)富山ドライブ (株)ピューマ 北映商事(株) (株)エイム パルスター(株) パッファローオートパーツ(株) 日本自動車流通ネット・ワーク(株) (株)アイ・ティー・エス総合研究所</p> <p>(株)アイ・ティー・エス総合研究所については出資比率を引き下げたため、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。</p> <p>前連結会計年度末に子会社とした(株)ブレニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、売却を検討しておりましたが、継続して保有することとし、当連結会計年度から関連会社に含めております。</p> <p>なお、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法適用関連会社には含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社は10社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(株)デイトナについては、第三者割当増資引受け他による株式を取得したことにより持分法適用関連会社となりました。</p> <p>ジャパン・モンゴリア・オートステーションコーポレーションリミテッドおよび澳徳バクス(上海)貿易(有)については、新規設立に伴う出資により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>前連結会計年度で持分法適用関連会社であった日本自動車流通ネット・ワーク(株)については、株式を売却したことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>子会社である(株)ブレニングの関連会社である、インターアクティブ(株)および(株)ディーエスイー戦略マーケティング研究所については、出資比率が下がったことにより当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)パッファローについては、平成15年4月にパッファローオートパーツ(株)より商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。国内子会社のうち、オートリファイン(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外子会社については、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイルドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華(有) 新竹百客士(有) オートバックスベンチャーシンガポールプライベートリミテッド オートバックスセブンヨーロッパS.A.S. オートバックスタイルドリミテッド オートバックスU.S.A., INC.</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門</p> <p>b 小売部門</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの</p> <p>建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>		<p>社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社は、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	同左
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>振当処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ会計の方法	ヘッジ手段 通貨スワップ	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	<p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>発生時以後5年間で均等償却することとしております。なお、重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に全額償却することとしております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p></p> <p></p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は836百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式取得による支出」は、前連結会計年度では「その他」を含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式取得による支出」は1百万円であります。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成14年9月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失の「退職給付制度終了費用」として9百万円計上しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 関連会社に対するもの	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。	関連会社に対するものが次のとおり含まれております。
	投資有価証券(株式) 1,075百万円	投資有価証券(株式) 1,390百万円
2. 担保に供している資産(帳簿価額)	定期預金 64百万円	
	上記に対応する債務	
	長期借入金 200百万円	
3. 発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
4. 自己株式	連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,011,202株であります。	連結会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,160,426株であります。

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 18,910百万円 役員退職給与引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 577百万円 地代家賃 6,125百万円 減価償却費 5,394百万円 貸倒引当金繰入額 365百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 19,833百万円 役員退職給与引当金繰入額 2百万円 退職給付費用 601百万円 地代家賃 5,982百万円 減価償却費 5,798百万円 貸倒引当金繰入額 587百万円
2. 固定資産除却損		ソフトウェア 158百万円
3. 店舗整理損	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 86百万円 リース解約違約金 47百万円 保証金解約違約金 20百万円 長期前払費用償却費 19百万円 退店費用 5百万円 固定資産売却損 4百万円 合計 184百万円	店舗整理損は、北海道地区の店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 0百万円 リース解約違約金 14百万円 保証金解約違約金 129百万円 長期前払費用償却費 2百万円 退店費用 20百万円 合計 166百万円
4. 土地評価損	土地評価損は、連結会社間の土地取引に係わる未実現損失を消去しなかったことによるものであります。	土地評価損は、売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。
5. 欧州事業整理損		欧州事業整理損は、フランスの店舗整理に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産評価損 257百万円 社会保障費用 252百万円 商品評価損 193百万円 リース解約違約金 109百万円 建物賃貸借契約解約違約金 53百万円 その他退店費用 301百万円 合計 1,167百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,681百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,437百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,681百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円	現金及び現金同等物	23,437百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,316百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,155百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,316百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円	現金及び現金同等物	41,155百万円																										
現金及び預金勘定	23,681百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243百万円																																						
現金及び現金同等物	23,437百万円																																						
現金及び預金勘定	41,316百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	161百万円																																						
現金及び現金同等物	41,155百万円																																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱オートサービス栃木他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,108百万円	固定資産	2,258百万円	連結調整勘定	144百万円	流動負債	1,668百万円	固定負債	2,487百万円	少数株主持分	44百万円	新規連結子会社株式の取得価額	311百万円	新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う収入	316百万円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにコアーズインターナショナル(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641百万円</td> </tr> </table>	流動資産	951百万円	固定資産	1,094百万円	連結調整勘定	505百万円	流動負債	1,010百万円	固定負債	697百万円	少数株主持分	5百万円	新規連結子会社株式の取得価額	837百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円	差引：新規連結子会社取得に伴う支出	641百万円
流動資産	2,108百万円																																						
固定資産	2,258百万円																																						
連結調整勘定	144百万円																																						
流動負債	1,668百万円																																						
固定負債	2,487百万円																																						
少数株主持分	44百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	311百万円																																						
新規連結子会社株式の前連結会計年度末の取得価額	7百万円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	621百万円																																						
差引：新規連結子会社取得に伴う収入	316百万円																																						
流動資産	951百万円																																						
固定資産	1,094百万円																																						
連結調整勘定	505百万円																																						
流動負債	1,010百万円																																						
固定負債	697百万円																																						
少数株主持分	5百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	837百万円																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	195百万円																																						
差引：新規連結子会社取得に伴う支出	641百万円																																						

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)									
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505</td> <td>184</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	505	184	321	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>571</td> <td>296</td> <td>275</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	571	296	275			
	機械装置及び運搬具	505	184	321									
	機械装置及び運搬具	571	296	275									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,068</td> <td>2,059</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	3,068	2,059	1,009	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,729</td> <td>2,279</td> <td>449</td> </tr> </tbody> </table>	工具、器具及び備品	2,729	2,279	449			
	工具、器具及び備品	3,068	2,059	1,009									
	工具、器具及び備品	2,729	2,279	449									
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	その他	13	7	6	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>76</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>	その他	91	76	15				
その他	13	7	6										
その他	91	76	15										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>3,588</td> <td>2,250</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table>	合計	3,588	2,250	1,337	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td>3,392</td> <td>2,652</td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table>	合計	3,392	2,652	739				
合計	3,588	2,250	1,337										
合計	3,392	2,652	739										
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,367百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	673百万円	1年超	693百万円	合計	1,367百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>786百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	501百万円	1年超	285百万円	合計	786百万円
1年内	673百万円												
1年超	693百万円												
合計	1,367百万円												
1年内	501百万円												
1年超	285百万円												
合計	786百万円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>779百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	779百万円	減価償却費相当額	729百万円	支払利息相当額	42百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>691百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	732百万円	減価償却費相当額	691百万円	支払利息相当額	27百万円
支払リース料	779百万円												
減価償却費相当額	729百万円												
支払利息相当額	42百万円												
支払リース料	732百万円												
減価償却費相当額	691百万円												
支払利息相当額	27百万円												
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左												



項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース 物件の取得価額、減価償却累計 額および期末残高				
	建物及 び構築 物	10,825	4,017	6,807	建物及 び構築 物	11,650	5,069	6,580
	工具、器 具及び 備品	5,459	3,087	2,371	工具、器 具及び 備品	5,617	3,480	2,136
	その他	269	74	195	その他	1,255	164	1,091
	合計	16,553	7,179	9,373	合計	18,523	8,714	9,809
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	1,447百万円		1年内	1,640百万円			
	1年超	10,771百万円		1年超	11,418百万円			
	合計	12,219百万円		合計	13,059百万円			
	3. 受取リース料、減価償却費およ び受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費およ び受取利息相当額				
受取リース料	1,818百万円		受取リース料	2,042百万円				
減価償却費	1,889百万円		減価償却費	2,024百万円				
受取利息相当額	359百万円		受取利息相当額	439百万円				
4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額および維持管理費用相当 額との差額を利息相当額とし、 利息相当額の各期への配分方法 については利息法によっており ます。			4. 利息相当額の算定方法 同左					
2. オペレーティング・ リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	277百万円		1年内	221百万円			
	1年超	1,057百万円		1年超	816百万円			
	合計	1,335百万円		合計	1,037百万円			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	99	99	0	99	99	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	106	158	52	440	787	346
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,029	1,029	0	1,178	1,179	0
	社債	2,000	2,009	9	2,415	2,418	2
	小計	3,135	3,197	62	4,034	4,384	350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	920	687	233	203	186	17
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,657	1,657	0	1,498	1,498	0
	社債	10,943	10,911	32	5,096	5,089	7
	(3) その他	1,000	1,000	-	1,000	1,000	-
	小計	14,521	14,255	265	7,798	7,774	24
	合計	17,657	17,453	203	11,833	12,159	325
注記		有価証券について330百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが326百万円含まれております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるかと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。			有価証券について266百万円減損処理を行っており、その他有価証券で時価のあるものが61百万円含まれております。 なお、減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるかと認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。		

### 3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
603	9	45	838	467	-

### 4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,220	3,404

### 5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	2,686	-	-	659	2,017	-	-
社債	5,721	6,289	1,009	-	4,116	3,491	-	-
(2) その他	-	-	1,000	-	-	1,000	-	-
合計	5,721	8,976	2,009	-	4,776	6,509	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ(当社および連結子会社)は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について通貨スワップ取引を行っており、また借入金を対象として将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で金利デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。また、金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来のリスクを軽減することを目的としております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあり、また、金利デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた各社のルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っており、必要なものについては、経営陣へ取引の都度および定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱オートハローズ、㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

- (1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- (2) 連結子会社（㈱江戸川サンオート）のデリバティブ取引（金利関連）については、評価損益相当額および契約額等が、いずれも少額であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は3,914百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,351百万円
(2) 年金資産	888百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,462百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	162百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,299百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,299百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	30百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	30百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は30百万円であり、3~7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額25百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注) 1	344百万円
(2) 利息費用	45百万円
(3) 期待運用収益	16百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注) 2	203百万円
(6) 退職給付費用	577百万円
(7) 特別退職金	377百万円
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	9百万円
合計	964百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92～2.6%
(2) 期待運用収益率	1.59～2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

##### 1. 退職給付制度の概要

当社グループ(当社および連結子会社)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の国内連結子会社では確定拠出年金制度へ移行しております。当社については、大阪自動車整備厚生年金基金に加入しており、同基金は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度で、給与総額割合によって按分した当社の年金資産残高(代行部分を含む)は4,997百万円であります。また、当社グループは、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金または退職一時金を支払う場合があります。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,444百万円
(2) 年金資産	1,015百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,428百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	33百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	1,394百万円
(6) 前払年金費用	-百万円
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	1,394百万円

(注)1. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の国内連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	17百万円
未認識数理計算上の差異	-百万円
退職給付引当金の減少	17百万円

3. 確定拠出年金制度への資産移換額は17百万円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額14百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注)1	346百万円
(2) 利息費用	35百万円
(3) 期待運用収益	7百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20百万円
(5) 厚生年金基金掛金(注)2	206百万円
(6) 退職給付費用	<u>601百万円</u>

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.92%
(2) 期待運用収益率	0.97%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未実現利益の消去	559	599
貸倒引当金損金算入限度超過額	942	370
未払賞与損金算入限度超過額	213	347
たな卸資産評価損否認	303	340
未払事業税	208	315
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	158	191
繰越欠損金	70	99
その他	47	127
繰延税金資産小計	2,502	2,393
評価性引当額	261	122
繰延税金資産合計	2,240	2,270
繰延税金負債		
貸倒引当金の調整	0	75
その他	0	-
繰延税金負債合計	0	75
繰延税金資産の純額	2,240	2,195
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	1,471	1,853
貸倒引当金損金算入限度超過額	614	853
退職給付引当金損金算入限度超過額	493	521
投資有価証券評価損否認	574	285
その他有価証券評価差額金	102	-
ゴルフ会員権等評価損否認	69	65
役員退職給与引当金否認	79	48
繰越欠損金	2,942	3,833
その他	551	765
繰延税金資産小計	6,897	8,228
評価性引当額	3,036	2,595
繰延税金資産合計	3,861	5,633
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	471
土地評価益	-	394
持分法適用関連会社の留保利益	158	185
その他	48	194
繰延税金負債合計	678	1,245
繰延税金資産の純額	3,182	4,387

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(単位：%)	
法定実効税率	42.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	0.8	
評価性引当額の増加	12.0	
税率変更	0.8	
連結調整勘定償却費	0.5	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2	

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループ(当社および連結子会社)は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益および資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額が、全セグメントの売上高および資産の金額のいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.50	-	-	寄付	15	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	住野公一	-	-	当社代表取締役 学校法人住野学園理事長	(被所有) 直接 1.60	-	-	寄付	43	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

学校法人住野学園に対する寄付金拠出額のうち重要性のあるものについては、取締役会の決議に基づき決定しており、第三者の代表として行った取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,979円01銭	1株当たり純資産額	4,153円92銭
1株当たり当期純利益	106円76銭	1株当たり当期純利益	149円80銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	3,878円33銭		
1株当たり当期純利益	146円45銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,003	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,992	5,370
普通株式の期中平均株式数(株)	37,395,147	35,850,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。</p> <p>なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 873,600株</p> <p>(3) 取得価額 1,790百万円</p> <p>2. 自己株式の取得のための決議</p> <p>当社は、平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年6月7日開催の取締役会において、平成16年10月1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間連結会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として、約350百万円程度と見積もっております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オートバック スセブン	2023年満期ユーロ 円貨建轉換制限条 項付轉換社債型轉 換比率変動新株予 約権付社債 (注)2	15.9.22	-	10,000	-	なし	35.9.30
コアーズインタ ーナショナル(株)	第1回無担保新株 引受権付社債 (注)3	10.7.31	-	8	(注)1	なし	17.7.31
合計	-	-	-	10,008	-	-	-

(注)1. 各利払期間の初日における長期プライムレート(株みずほコーポレート銀行の長期の最優遇貸出金利)に1%加算した年利率を適用する。ただし、利率が1.5%未満となる場合には1.5%を適用する。

2. 2023年満期ユーロ円貨建轉換制限条項付轉換社債型轉換比率変動新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	株式の発行価格は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
発行価額の総額(百万円)	株式の発行価額の総額は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年10月22日～ 平成35年9月15日

3. 第1回無担保新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株引受権行使期間	平成10年8月1日～ 平成17年7月30日
発行価格(円)	70,000
発行価額の総額(百万円)	84
発行株式	普通株式
付与割合(%)	100

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以 内(百万円)	2年超3年以 内(百万円)	3年超4年以 内(百万円)	4年超5年以 内(百万円)
-	8	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,318	1,612	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	793	517	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,019	1,680	2.2	平成17年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,131	3,810	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,392	200	75	12

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金			19,904		36,673
受取手形			373		389
売掛金	5		15,230		15,700
有価証券			5,721		4,776
商品			8,092		8,005
前渡金			52		54
前払費用			854		847
繰延税金資産			1,503		1,325
短期貸付金	5		10,472		9,846
未収入金	3		12,856		12,708
その他			499		144
貸倒引当金			2,575		1,690
流動資産合計			72,986	39.3	88,783
・固定資産					
1.有形固定資産					
建物		34,176		36,978	
減価償却累計額		13,665	20,510	16,230	20,748
構築物		5,720		5,865	
減価償却累計額		2,556	3,164	2,936	2,929
機械及び装置		4,061		4,107	
減価償却累計額		2,694	1,366	2,926	1,180
車両運搬具		214		259	
減価償却累計額		111	103	133	126
工具、器具及び備品		5,761		5,590	
減価償却累計額		4,413	1,347	4,462	1,127
土地			22,932		23,020
建設仮勘定			310		272
有形固定資産合計			49,734	26.8	49,404

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
借地権		137		137	
ソフトウェア		2,235		1,836	
その他		885		683	
無形固定資産合計		3,258	1.7	2,657	1.3
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		14,932		10,780	
関係会社株式		8,118		10,265	
出資金		3		0	
長期貸付金		3,060		2,752	
関係会社長期貸付金		6,493		9,496	
長期前払費用		831		829	
繰延税金資産		4,639		6,360	
長期差入保証金		24,443		24,073	
その他		647		748	
投資損失引当金		908		2,329	
貸倒引当金		2,368		4,569	
投資その他の資産合計		59,892	32.2	58,408	29.3
固定資産合計		112,886	60.7	110,471	55.4
資産合計		185,872	100.0	199,254	100.0

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
買掛金		12,070		12,764	
短期借入金		646		-	
未払金	4,5	8,985		10,623	
未払費用		1,445		1,924	
未払法人税等		1,834		3,180	
前受金		25		46	
預り金	5	2,730		1,298	
前受収益		866		891	
その他		29		8	
流動負債合計		28,632	15.4	30,738	15.4
・固定負債					
転換社債型新株予約権 付社債		-		10,000	
退職給付引当金		878		905	
役員退職給与引当金		192		119	
預り保証金		7,823		7,612	
長期前受収益		14		4	
固定負債合計		8,909	4.8	18,642	9.4
負債合計	5	37,542	20.2	49,380	24.8

区分	注記 番号	第 56 期 (平成15年3月31日)		第 57 期 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	1	31,958	17.2	31,958	16.0
・資本剰余金					
1. 資本準備金		32,241		32,241	
資本剰余金合計		32,241	17.3	32,241	16.2
・利益剰余金					
1. 利益準備金		1,296		1,296	
2. 任意積立金					
(1) 事業拡張積立金		665		665	
(2) 資産圧縮積立金		666		666	
(3) 別途積立金		77,000		80,800	
3. 当期末処分利益		7,184		7,133	
利益剰余金合計		86,813	46.7	90,562	45.5
・その他有価証券評価差額 金		106	0.0	192	0.0
・自己株式	2	2,577	1.4	5,080	2.5
資本合計		148,330	79.8	149,874	75.2
負債及び資本合計		185,872	100.0	199,254	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 売上高	1,3		203,435	100.0		199,490	100.0
. 売上原価							
商品期首たな卸高		7,496			8,092		
当期商品仕入高		162,335			157,962		
計		169,832			166,054		
商品期末たな卸高		8,092	161,739	79.5	8,005	158,048	79.2
売上総利益			41,695	20.5		41,441	20.8
. 販売費及び一般管理費	2		34,776	17.1		34,311	17.2
営業利益			6,918	3.4		7,130	3.6
. 営業外収益	3						
受取利息		524			421		
受取配当金		206			272		
受取家賃		2,190			2,920		
情報機器賃貸料		1,088			1,137		
その他		1,221	5,231	2.6	1,618	6,370	3.2
. 営業外費用							
支払利息		27			18		
固定資産除却損		245			123		
その他		1,354	1,627	0.8	1,128	1,270	0.7
経常利益			10,523	5.2		12,230	6.1
. 特別利益							
投資有価証券売却益		9			460		
貸倒引当金戻入益		499	509	0.2	719	1,180	0.6

区分	注記 番号	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
. 特別損失							
固定資産除却損	4	-			158		
土地評価損	5	-			377		
投資有価証券売却損		17			-		
投資有価証券評価損		294			232		
関係会社株式売却損		-			6		
関係会社株式評価損		1,323			833		
投資損失引当金繰入額		45			1,494		
貸倒引当金繰入額		-			1,615		
関係会社整理損		181			-		
特別退職金		377	2,239	1.1	-	4,719	2.3
税引前当期純利益			8,792	4.3		8,692	4.4
法人税、住民税及び事業税		4,731			5,383		
法人税等調整額		993	3,737	1.8	1,753	3,629	1.9
当期純利益			5,055	2.5		5,062	2.5
前期繰越利益			2,804			2,714	
中間配当額			674			643	
当期末処分利益			7,184			7,133	

【利益処分計算書】

		第 56 期 株主総会承認日 (平成15年 6月26日)		第 57 期 株主総会承認日 (平成16年 6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
. 当期末処分利益			7,184		7,133
. 任意積立金取崩高					
資産圧縮積立金取崩高		0	0	0	0
合計			7,185		7,133
. 利益処分額					
配当金		659		638	
役員賞与金		10		73	
(うち監査役賞与金)		(2)		(5)	
任意積立金					
別途積立金		3,800	4,470	3,850	4,562
. 次期繰越利益			2,714		2,571

重要な会計方針

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 卸売部門 (2) 小売部門</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年 構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物 3～45年 構築物 3～30年 機械及び装置 5～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左  (2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左  同左</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p>



項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 投資損失引当金	子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
(4) 役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	同左

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期では、営業外収益の「その他」に「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」を含めて表示しておりましたが、両方を合算した場合、営業外収益の総額の100分の10を超えているため、その合計額を「情報機器賃貸料」として、区分掲記することといたしました。なお、前期の「その他」に含まれている「衛星通信システム使用料」および「店舗POSシステム使用料」の合計額は1,074百万円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

項目	第 56 期 (平成15年 3月31日)	第 57 期 (平成16年 3月31日)
1. 授権株式数	普通株式 109,402,300株	普通株式 109,402,300株
発行済株式総数	普通株式 37,643,742株	普通株式 37,643,742株
2. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,004,422株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式 2,153,612株であります。
3. 未収消費税等	未収消費税等184百万円は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	
4. 未払消費税等		未払消費税等753百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
5. 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 5,276百万円	売掛金 5,326百万円
	短期貸付金 9,342百万円	短期貸付金 8,857百万円
	未払金 2,978百万円	未払金 3,338百万円
	預り金 2,451百万円	上記のほか、関係会社に対する負債が 4,244百万円あります。
6. 保証債務等	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)オートハローズ 1,250百万円 (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 346百万円 (100,000千NTドル) 2. 下記子会社の銀行からの借入金に対して、経営指導念書を差入れております。 台湾安托華(有) 34百万円 (10,000千NTドル) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。 3. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス U.S.A., INC. 375百万円 (保証年数10年 3,121千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。	1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証 (株)エー・エム・シー 1,150百万円 (旧商号 (株)オートハローズ) (債務保証枠 1,500百万円) 台湾安托華(有) 256百万円 (80,000千NTドル) オートボックス ベンチャーシン 59百万円 ガポールプライ ベートリミテッド (950千Sドル) オートボックス タイランドリミ テッド 174百万円 (65,000千THパーツ) 上記の内、外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。 2. 子会社の出店に対する家賃保証 オートボックス 257百万円 U.S.A., INC. (保証年数10年 2,433千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。

項目	第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
7. 配当制限		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192百万円であります。
8. 貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 4,553百万円  貸出実行残高 467百万円  差引額 4,085百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,358百万円  貸出実行残高 917百万円  差引額 4,440百万円</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

## (損益計算書関係)

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 売上高の内訳		
(1) 卸売部門	187,532百万円	183,294百万円
(2) 小売部門	15,902百万円	16,196百万円
2. 販売費及び一般管理費	販売費に属する費用のおおよその割合は41.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58.8%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は38.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.0%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。
	従業員給料手当 7,441百万円	従業員給料手当 7,513百万円
	役員退職給与引当金繰入額 6百万円	退職給付費用 405百万円
	退職給付費用 395百万円	広告宣伝費 2,864百万円
	広告宣伝費 3,163百万円	支払運賃保管料 2,213百万円
	支払運賃保管料 2,313百万円	販売促進消耗品費 2,858百万円
	販売促進消耗品費 2,932百万円	地代家賃 1,831百万円
	地代家賃 1,863百万円	減価償却費 5,196百万円
	減価償却費 4,799百万円	情報処理費 888百万円
	情報処理費 1,233百万円	支払手数料 3,604百万円
	支払手数料 2,640百万円	貸倒引当金繰入額 767百万円
	貸倒引当金繰入額 1,547百万円	
3. 関係会社との取引	関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に対するものは次のとおりであります。
1. 売上高	62,920百万円	1. 売上高 60,949百万円
2. 営業外収益		2. 営業外収益
	受取家賃 800百万円	受取家賃 983百万円
	上記以外のもの 742百万円	上記以外のもの 944百万円
4. 固定資産除却損		ソフトウェア 158百万円
5. 土地評価損		売却を決定した店舗駐車場用地を売却価額まで評価減したものであります。

## (リース取引関係)

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
	機械及び装置	148	89	58	機械及び装置	125	98	27
	工具、器具及び備品	537	325	211	工具、器具及び備品	445	324	120
	合計	685	414	270	合計	571	422	148
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		136百万円	1年内		93百万円		
	1年超		151百万円	1年超		66百万円		
	合計		287百万円	合計		160百万円		
	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				
	支払リース料		155百万円	支払リース料		139百万円		
	減価償却費相当額		144百万円	減価償却費相当額		127百万円		
	支払利息相当額		14百万円	支払利息相当額		8百万円		
	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 同左				

項目	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				
	建物	17,009	6,054	10,955	建物	19,780	7,662	12,117
	その他	2,568	1,254	1,314	その他	2,779	1,477	1,301
	合計	19,578	7,308	12,269	合計	22,560	9,140	13,419
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		927百万円	1年内		1,095百万円		
	1年超		15,074百万円	1年超		16,889百万円		
	合計		16,002百万円	合計		17,984百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額			3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				
	受取リース料		1,057百万円	受取リース料		1,372百万円		
減価償却費		1,449百万円	減価償却費		1,844百万円			
受取利息相当額		270百万円	受取利息相当額		337百万円			
4. 利息相当額の算定方法			4. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。			同左					
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内		95百万円	1年内		90百万円		
	1年超		339百万円	1年超		249百万円		
	合計		434百万円	合計		339百万円		

(有価証券関係)

関連会社株式で時価のあるもの

区分	第56期(平成15年3月31日)			第57期(平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	-	-	-	352	522	170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
	(単位:百万円)	(単位:百万円)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	963	504
たな卸資産評価損否認	236	297
未払事業税	170	286
たな卸資産仕入割戻配賦額否認	86	102
その他	46	134
繰延税金資産合計	1,503	1,325
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,030	1,969
減価償却費損金算入限度超過額	1,388	1,774
関係会社株式評価損否認	759	1,102
投資損失引当金否認	384	954
退職給付引当金損金算入限度超過額	360	371
投資有価証券評価損否認	663	277
土地評価損否認	-	154
ゴルフ会員権等評価損否認	65	65
役員退職給与引当金否認	79	48
その他有価証券評価差額金	77	-
その他	314	257
繰延税金資産合計	5,123	6,977
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	471	471
その他有価証券評価差額金	-	133
その他	12	12
繰延税金負債合計	483	617
繰延税金資産の純額	4,639	6,360



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人事業税における外形標準課税制度の導入

第 56 期 (平成15年3月31日)	第 57 期 (平成16年3月31日)
地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から41%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。	

( 1株当たり情報 )

第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4,048円09銭	1株当たり純資産額	4,220円92銭
1株当たり当期純利益	134円86銭	1株当たり当期純利益	139円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については次のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	3,912円57銭		
1株当たり当期純利益	147円89銭		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	第 56 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 57 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,055	5,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,044	4,989
普通株式の期中平均株式数(株)	37,400,337	35,857,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要		<p>2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債(新株予約権の数2,000個)。</p> <p>なお、2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

第56期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第57期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日の定時株主総会における自己株式取得に係る決議につき、平成15年5月27日に下記のとおり実施いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 取得した株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>(2) 取得した株式の総数</td><td>873,600株</td></tr><tr><td>(3) 取得価額</td><td>1,790百万円</td></tr></table> <p>2. 自己株式の取得のための決議</p> <p>平成15年6月26日開催の第56期定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、同総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額40億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	(1) 取得した株式の種類	普通株式	(2) 取得した株式の総数	873,600株	(3) 取得価額	1,790百万円	<p>確定拠出年金制度の導入のための決議</p> <p>当社は、平成16年6月7日開催の取締役会において、平成16年10月1日より現行の税制適格退職年金制度を廃止し、新制度を導入することを決議いたしました。</p> <p>新制度の概要</p> <p>現行の税制適格退職年金制度を廃止・精算し確定拠出年金制度を導入いたします。なお、新制度への加入は個人の任意選択とし、個人口座へ年金資産の一定割合を移管することを可能といたします。また、新制度の導入は、平成16年10月1日を目処として、今後厚生労働省に対する許可申請手続きを進めてまいります。</p> <p>翌期業績に与える影響</p> <p>税制適格退職年金制度を廃止することにより、これまでの年金資産の積立不足については、翌中間会計期間末に一括償却を行う予定です。なお、当社業績に与える影響額は、退職給付制度終了費用(特別損失)として、約350百万円程度と見積もっております。</p>
(1) 取得した株式の種類	普通株式						
(2) 取得した株式の総数	873,600株						
(3) 取得価額	1,790百万円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	UFJ Capital Finance 4 Limited	300	3,000
		オートトレーディングルフト ジャパン(株)	1,130	181
		大同生命保険(株)	405	172
		(株)ケンウッド	510,000	171
		(株)ソフト99コーポレーション	93,900	164
		(株)オートセブン	166,110	137
		(株)アイエー	120,000	63
		ジャック・ホールディングス(株)	129,700	59
		住友信託銀行(株)	76,525	53
		野村ホールディングス(株)	25,450	48
		その他株式(28銘柄)	231,174	220
計		1,354,694	4,271	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	第759号割引商工債券	100	99
		小計	100	99
	その他有 価証券	第3回東京瓦斯転換社債	1,000	1,012
		Nikko Salomon Smith Barney Finance LTD.	1,000	999
		Granite Finance Limited	1,000	997
		第7回凸版印刷転換社債	500	507
		Earls Seven Limited Series117	500	500
		第5回割引国債	500	499
第120回割引国債	160	159		
	小計	4,660	4,676	
投資有価証券	その他有 価証券	第8回利付国債	1,000	1,019
		Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.	1,000	1,000
		第13回割引国債	1,000	998
		Class I Limited 2003	1,000	997
		第6回NTTドコモ無担保社債	600	606
		American Honda Finance Corporation	500	503
		スパークス・シーディーシー ビーノート1	384	384
	小計	5,484	5,509	
		計	10,244	10,285

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	マルチコーラブルイールドスプレッ ドCD	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	34,176	3,044	242	36,978	16,230	2,709	20,748
構築物	5,720	207	62	5,865	2,936	418	2,929
機械及び装置	4,061	60	14	4,107	2,926	243	1,180
車両運搬具	214	99	53	259	133	62	126
工具、器具及び備品	5,761	349	520	5,590	4,462	509	1,127
土地	22,932	465	377	23,020	-	-	23,020
建設仮勘定	310	3,810	3,848	272	-	-	272
有形固定資産計	73,176	8,036	5,119	76,093	26,688	3,941	49,404
無形固定資産							
借地権	137	-	-	137	-	-	137
ソフトウェア	6,517	865	535	6,846	5,009	969	1,836
その他	1,151	0	0	1,151	467	202	683
無形固定資産計	7,805	865	535	8,135	5,477	1,172	2,657
長期前払費用	1,678	166	414	1,430	600	81	829
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 増加額の主な内訳は次のとおりであります。

資産区分	内容	金額(百万円)
建物	新規出店(8店舗)	2,051
	既存店増改築(15店舗)	777

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		31,958	-	-	31,958
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(37,643,742)	(-)	(-)	(37,643,742)
	普通株式（百万円）	31,958	-	-	31,958
	計（株）	(37,643,742)	(-)	(-)	(37,643,742)
	計（百万円）	31,958	-	-	31,958
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	31,719	-	-	31,719
	株式交換剰余金（百万円）	522	-	-	522
	計（百万円）	32,241	-	-	32,241
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,296	-	-	1,296
	（任意積立金）				
	事業拡張積立金（百万円）	665	-	-	665
	資産圧縮積立金（注）2（百万円）	666	-	0	666
	別途積立金（注）2（百万円）	77,000	3,800	-	80,800
	計（百万円）	79,628	3,800	0	83,428

（注）1．当期末における自己株式数は2,153,612株であります。

2．当期増加額および当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	4,943	4,534	339	2,879	6,260
投資損失引当金	908	1,501	81	-	2,329
役員退職給与引当金	192	-	73	-	119

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによるもの2,159百万円、回収可能性の見直しに伴う戻入れ719百万円および対象債権の減少に伴う戻入れ0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	31
預金の種類	
当座預金	16,994
普通預金	18,713
通知預金	200
定期預金	210
外貨預金	523
別段預金	0
小計	36,641
合計	36,673

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株和田正	389
合計	389

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1ヶ月以内	254
2ヶ月以内	69
3ヶ月以内	65
合計	389



売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)オートセブン	982
(株)アイエー	540
(株)カーライフ	523
(株)和田正	408
(株)ビッグ	395
その他	12,850
合計	15,700

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
15,230	206,404	205,934	15,700	92.92	27.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記前期繰越高・当期発生高・当期回収高・次期繰越高には消費税等を含んでおります。

商品

品目	金額（百万円）
タイヤ・ホイール	1,049
カーエレクトロニクス	1,593
オイル・バッテリー	69
車外用品	1,519
車内用品	765
カースポーツ用品他	3,008
合計	8,005

## 未収入金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	7,076
仕入割戻	3,403
受取家賃	678
ロイヤリティ	567
受取利息	87
その他	895
合計	12,708

## 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
(株)エー・エム・シー	1,989
オートボックスU.S.A., INC.	1,300
(株)多摩ドライビングスクール	977
(株)江戸川サンオート	450
(株)京都カーライフ	420
その他	5,129
合計	10,265

## 長期差入保証金

内訳	金額（百万円）
入居保証金	14,730
建築協力金	8,634
営業保証金	707
合計	24,073

負債の部  
買掛金

相手先	金額（百万円）
パイオニア(株)	1,264
横浜ゴム(株)	710
ダンロップタイヤ(株)	628
ファルケンタイヤ(株)	541
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	496
P I A A(株)	492
その他	8,631
合計	12,764

未払金

内訳	金額（百万円）
クレジット代金	7,268
販売奨励金	1,818
未払消費税	753
その他	783
合計	10,623

転換社債型新株予約権付社債 10,000百万円  
内訳は「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券及び1,000株券並びに10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	以下の算式により算定した金額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円位未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で100株以上所有の株主に対し25枚、1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成15年4月4日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月11日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第56期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成15年6月30日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月11日関東財務局長に提出。
- (8) 発行登録書及びその添付書類  
平成15年7月15日関東財務局長に提出。
- (9) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月13日関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書  
平成15年9月3日関東財務局長に提出。  
証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項（新株予約権付社債券の募集）及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成15年9月3日関東財務局長に提出。
- (12) 臨時報告書の訂正報告書  
平成15年9月4日関東財務局長に提出。
- (13) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成15年9月4日関東財務局長に提出。
- (14) 臨時報告書の訂正報告書  
平成15年9月11日関東財務局長に提出。

- (15) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成15年9月11日関東財務局長に提出。
- (16) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日)平成15年9月12日関東財務局長に提出。
- (17) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日)平成15年10月14日関東財務局長に提出。
- (18) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日)平成15年11月10日関東財務局長に提出。
- (19) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日)平成15年12月9日関東財務局長に提出。
- (20) 半期報告書  
(第57期中)(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)平成15年12月16日関東財務局長に提出。
- (21) 訂正発行登録書及びその添付書類  
平成15年12月16日関東財務局長に提出。
- (22) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日)平成16年1月8日関東財務局長に提出。
- (23) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日)平成16年2月9日関東財務局長に提出。
- (24) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日)平成16年3月5日関東財務局長に提出。
- (25) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日)平成16年4月13日関東財務局長に提出。
- (26) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日)平成16年5月6日関東財務局長に提出。
- (27) 自己株券買付状況報告書  
報告期間(自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日)平成16年6月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 長谷川 茂男 印

関与社員 公認会計士 竹下 潔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。